

2014年7月

彩の国経済の動き

— 埼玉県経済動向調査 —



埼玉県のマスコット コバトン

1 経済の概況

◎ 埼玉県経済

< 2014年4月～2014年6月の指標を中心に >

一部に弱い動きがみられるものの、回復の動きがみられる県経済

生産

やや弱含んでいる

4月の鉱工業生産指数は、96.2（季節調整済値、2010年＝100）で、前月比は▲3.0%と低下し、前年同月比は+4.5%と前年実績を上回った。同出荷指数は99.5で前月比▲0.1%と低下した。同在庫指数は、113.1で前月比▲1.7%と低下した。生産活動はやや弱含んでいる。

雇用

緩やかに持ち直している

5月の有効求人倍率（季節調整済値）は0.74倍と前月を上回った。また、新規求人倍率（季節調整済値）は1.12倍と前月を下回った。雇用失業情勢は緩やかに持ち直している。

物価

消費税率引き上げの影響がみられる

5月の消費者物価指数（さいたま市）は、生鮮食品を含む総合で104.2となり、前月比+0.4%。前年同月比は+3.7%と13か月連続で前年実績を上回った。消費者物価は、消費税率引き上げの影響がみられる。

消費

横ばいとなっている

5月の家計消費支出は286,517円で、前年同月比▲3.5%と前年実績を下回った。5月の大型小売店販売額は、店舗調整前（全店）は前年同月比+0.8%と前年を上回り、店舗調整済（既存店）も前年同月比+0.4%と前年を上回った。6月の新車登録・届出台数は、前年同月比で▲1.8%と前年を下回った。消費全体では横ばいとなっている。

住宅

弱い動きとなっている

5月の新設住宅着工戸数は4,089戸となり、前年同月比▲10.4%と前年実績を下回った。貸家は前年実績を上回ったものの、分譲及び持家は前年実績を下回った。

倒産

低水準にて推移

6月の企業倒産件数は30件で、前年同月比3件増加。負債総額は17億7,100万円となり、前年同月比▲14.19%と下回った。負債額10億円以上の大型倒産は発生しなかった。

景況判断

3期ぶりに悪化

埼玉県四半期経営動向調査（26年4～6月期調査）で経営者の景況感DIは3期ぶりに悪化した。業種別にみると、製造業では6期ぶり、非製造業では3期ぶりの悪化となった。先行きについては、製造業では「良い方向に向かう」が前期より減少し、非製造業では増加した。

設備投資

実施率は2期ぶりに減少し、来期も減少見通し

埼玉県四半期経営動向調査（26年4～6月期調査）によると、設備投資実施率は19.8%で前期（26年1～3月期）比3.4ポイント減少し、2期ぶりに減少した。来期（26年7～9月期）に設備投資を予定している企業は15.3%で当期比4.5ポイント減少する見通しである。

景気指数

改善を示している

5月の景気動向指数（CI一致指数）は148.7となり、前月と比較し9.4ポイント下降し、2か月ぶりの上昇となった。また、先行指数は2か月連続の下降となった。（埼玉県統計課「埼玉県景気動向指数」平成26年5月分概要より）

◎ 日本経済

内閣府「月例経済報告」

＜平成26年7月17日＞

（我が国経済の基調判断）

景気は、緩やかな回復基調が続いており、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動も和らぎつつある。

- ・ 個人消費は、一部に弱さが残るものの、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 設備投資は、増加傾向にあるものの、このところ弱い動きもみられる。
- ・ 輸出は、横ばいとなっている。
- ・ 生産は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響もあって、このところ弱含んでいる。
- ・ 企業収益は、改善している。
企業の業況判断は、慎重となっているものの、改善の兆しもみられる。
- ・ 雇用情勢は、着実に改善している。
- ・ 消費者物価は、緩やかに上昇している。

先行きについては、当面、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により一部に弱さが残るものの、次第にその影響が薄れ、各種政策の効果が発現するなかで、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。

（政策の基本的態度）

政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、持続的成長の実現に全力で取り組む。このため、6月24日に「経済財政運営と改革の基本方針2014」、「『日本再興戦略』改訂2014」及び「規制改革実施計画」を閣議決定した。今後、本方針に基づき経済財政運営を進める。

引き続き、経済の好循環の実現に向け、「好循環実現のための経済対策」を含めた経済政策パッケージを着実に実行するとともに、平成26年度予算の早期実施に努める。

日本銀行には、2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現することを期待する。

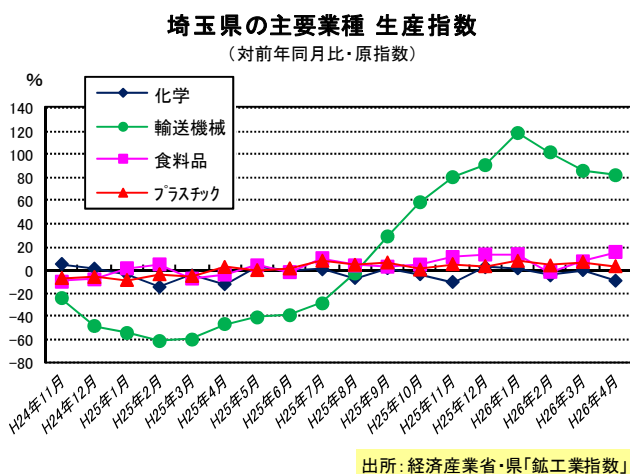
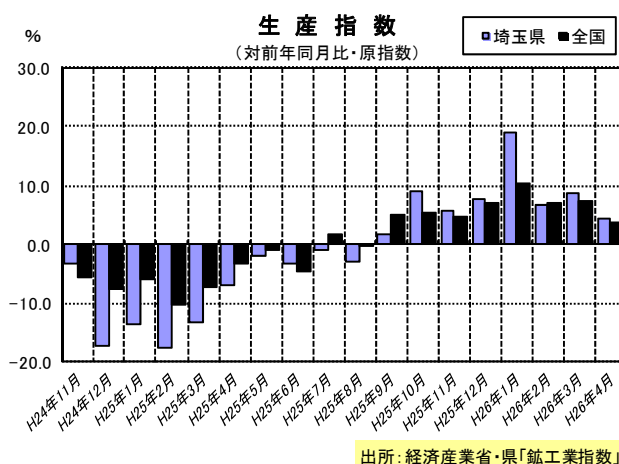
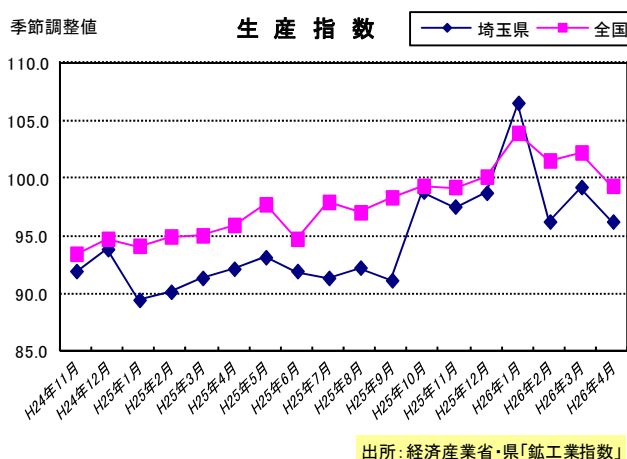
2 県内経済指標の動向

※ 経済指標のうち、「前月比（季節調整値）」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比（原指数）」は量的水準の変動を示します。

(1) 生産・出荷・在庫動向（鉱工業指数）

● やや弱含んでいる

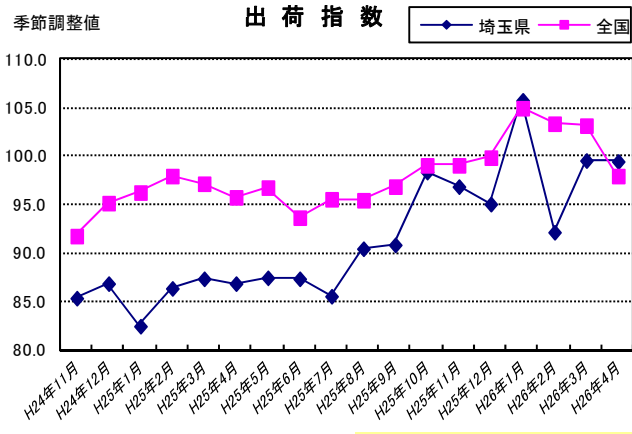
- 4月の鉱工業生産指数は、96.2（季節調整済値）で、前月比▲3.0%と低下した。低下は2か月ぶり。前年同月比では+4.5%となり、8か月連続で前年を上回った。
- 前月比を業種別で見ると、輸送機械工業、食料品工業など23業種中11業種が上昇し、化学工業、業務用機械工業など12業種が低下した。
- 生産活動は、やや弱含んでいる。



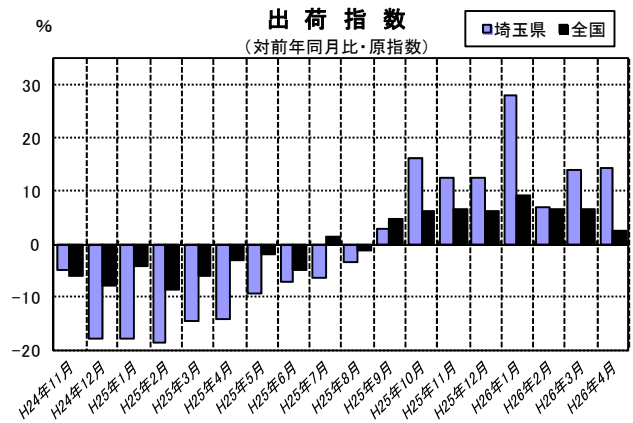
【生産のウエイト】

- ・ 県の指数は製造工業（22）と鉱業（1）の23業種に分類されています。
 - ・ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通り。
- | | |
|---------------|-------------|
| ① 化学工業 18.1% | ⑤ 印刷業 6.2% |
| ② 輸送機械 12.5% | ⑥ 業務機械 5.5% |
| ③ 食料品 10.3% | ⑦ 生産機械 5.1% |
| ④ プラスチック 7.3% | その他 35.0% |
- （出所：県「鉱工業指数」基準時=2010年）

- 4月の鉱工業出荷指数は99.5（季節調整値）で、前月比▲0.1%と低下した。前年同月比は+14.5%と8か月連続で前年を上回った。
- 前月比を業種別でみると、輸送機械工業、食料品工業など23業種中8業種が上昇し、化学工業、業務用機械工業など15業種が低下した。



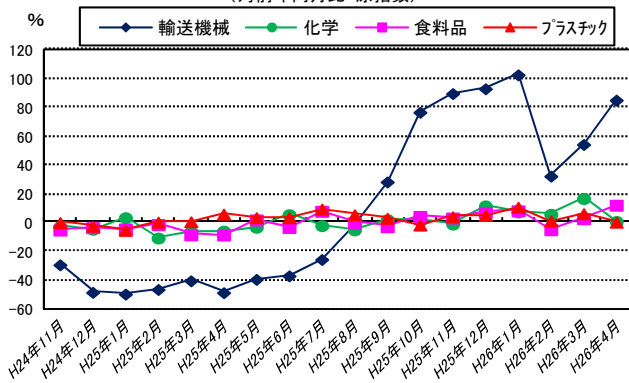
出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

埼玉県の主要業種 出荷指数

(対前年同月比・原指数)



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

【出荷のウエイト】

・ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通り。

- ① 輸送機械 24.7%
- ② 化学工業 13.1%
- ③ 食料品 8.6%
- ④ プラスチック 6.2%
- ⑤ 情報通信 5.3%
- ⑥ 業務機械 4.5%
- ⑦ 電気機械 4.5%
- その他 33.1%

(出所：県「鉱工業指数」基準時=2010年)

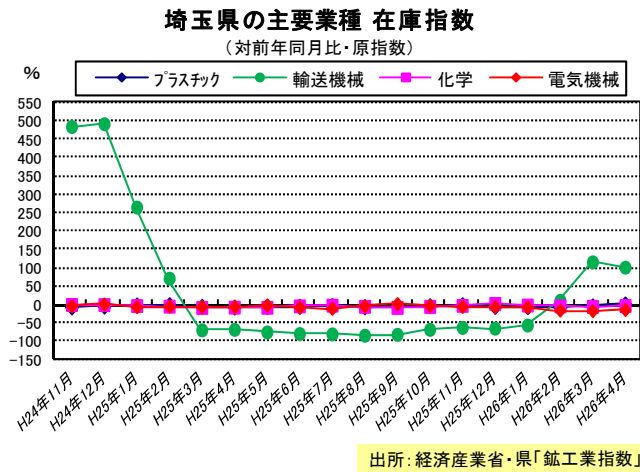
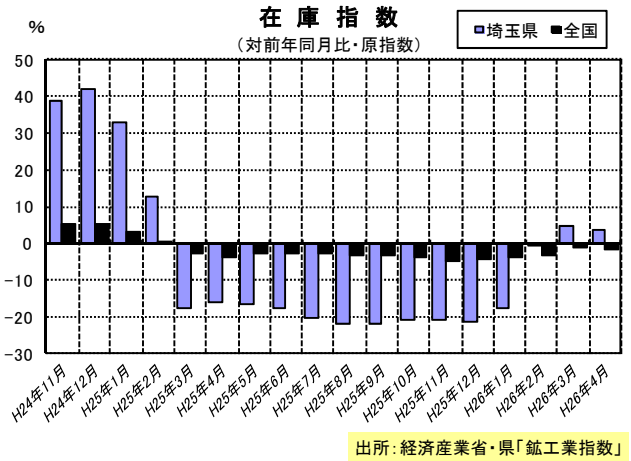
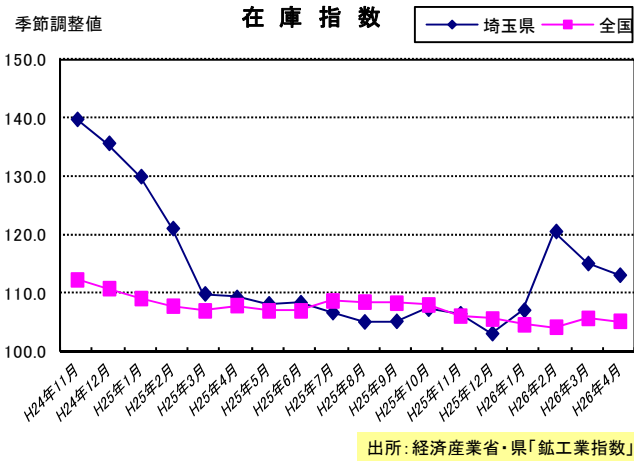
【鉱工業指数】

- ・ 鉱工業指数は製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きをフォローする統計です。
- ・ 基準時点（2010年）を100として指数化したものです。
- ・ 生産指数と出荷指数は、通常景気の山、谷とほぼ同じ動きを示してきたとされており、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の約2割程度となっています。生産活動の動きは、景気に敏感に反応する性質を持つので、景気観測には欠かせない指標です。

● 4月の鉱工業在庫指数は、113.1（季節調整済値）となり、前月比▲1.7%と低下した。

前年同月比は+3.5%と2か月連続で前年水準を上回った。

● 前月比を業種別でみると、プラスチック製品工業、電子部品・デバイス工業など20業種中13業種が上昇し、輸送機械工業、パルプ・紙・紙加工品工業など7業種が低下した。



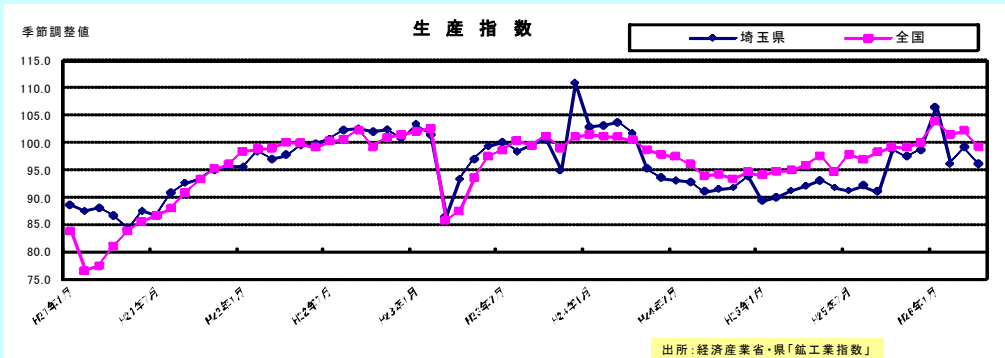
【在庫のウエイト】

・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通り。

- ①プラスチック 13.3%
- ②輸送機械 12.2%
- ③化学工業 11.0%
- ④電気機械 10.2%
- ⑤金属製品 9.4%
- ⑥電子部品 8.3%
- ⑦窯業土石 6.2%
- その他 29.4%

(出所：県「鉱工業指数」基準時=2010年)

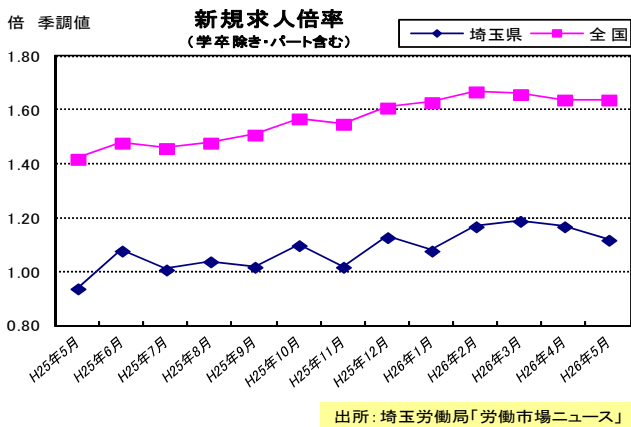
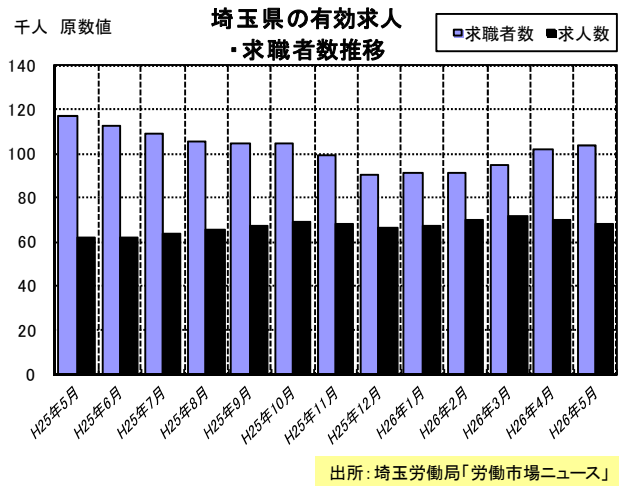
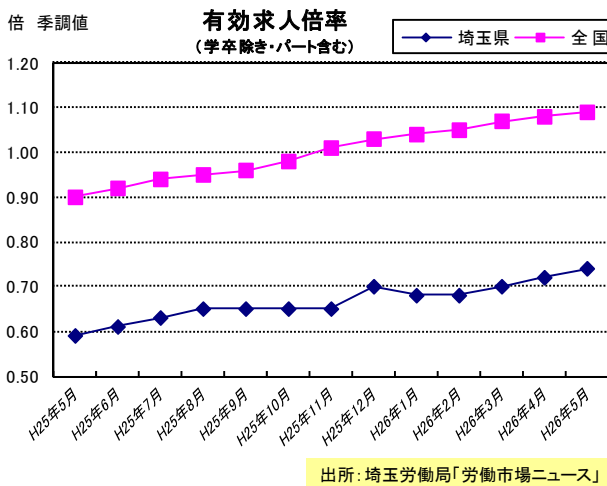
平成21年1月分からの「鉱工業生産指数」の推移



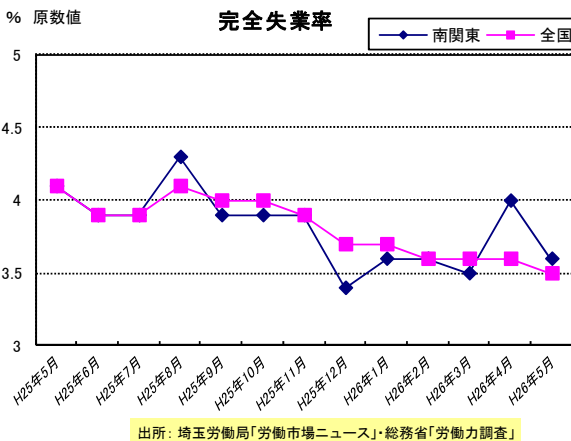
(2) 雇用動向

● 緩やかに持ち直している

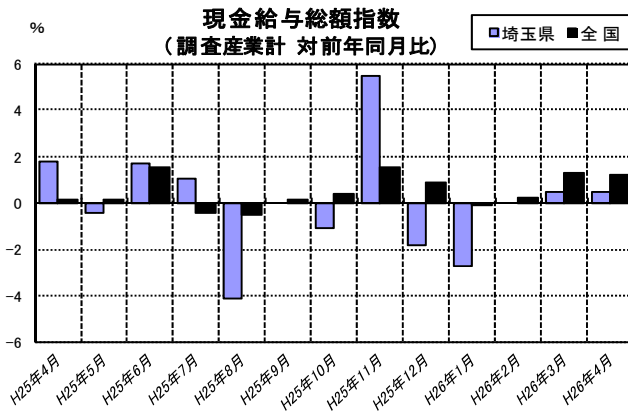
- 5月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は0.74倍と前月を上回った。また、新規求人倍率(季節調整値)は1.12倍と前月を下回った。
- 有効求職者数は103,660人と、48か月連続で前年実績を下回った。有効求人数は67,832人と、11か月連続で前年実績を上回った。



- 5月の新規求人倍率は1.12倍で、前月比▲0.05ポイントとなった。
- 前年同月比は+0.18ポイントとなった。

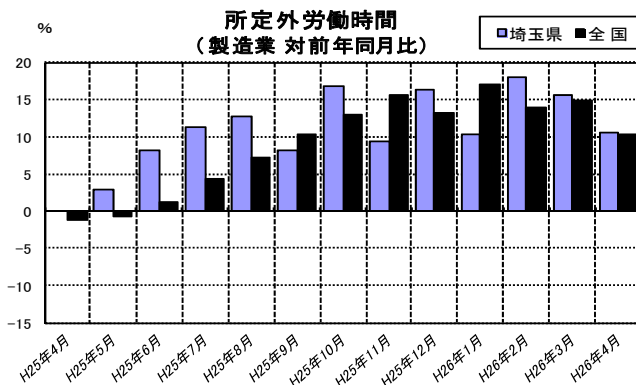


- 5月の完全失業率(南関東)は3.6%で、2か月ぶりに改善した。
- 前年同月比は▲0.5%となった。



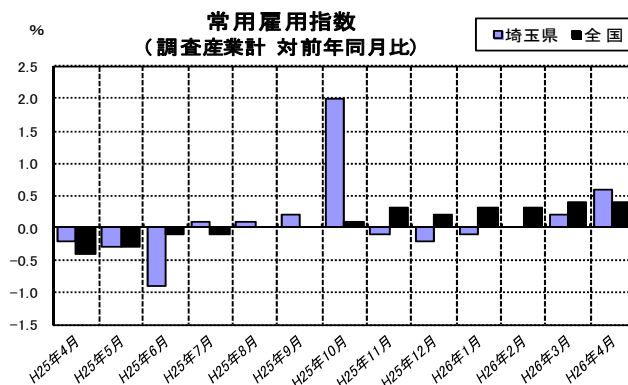
出所: 厚生労働省「毎月勤労統計」・埼玉県「毎月勤労統計調査」

● 4月の現金給与総額指数(2010年=100)は85.6となり、前年同月比+0.5%となった。



出所: 厚生労働省「毎月勤労統計」・埼玉県「毎月勤労統計調査」

● 4月の所定外労働時間(製造業)は16.7時間となり、前年同月比+10.6%となった。



出所: 厚生労働省「毎月勤労統計」・埼玉県「毎月勤労統計調査」

● 4月の常用雇用指数(2010年=100)は103.0となり、前年同月比+0.6%となった。

【完全失業率】

- 完全失業率は、労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- 完全失業者とは、仕事を持たず、仕事を探しており、仕事があればすぐ就くことができる者のことをさします。

【現金給与総額指数】

- 現金給与総額とは、賃金、手当、ボーナスなど、労働者が受け取った現金のすべてで、所得税や社会保険料を支払う前の額です。

【所定外労働時間指数】

- いわゆる残業のこと。就業規則などで定められた始業から終業までの時間以外の労働時間。

【常用雇用指数】

- 有効求人倍率はハローワークを通じた求人、求職の希望の数字ですが、常用雇用指数は、実際に雇われている雇用の実態を映すものです。

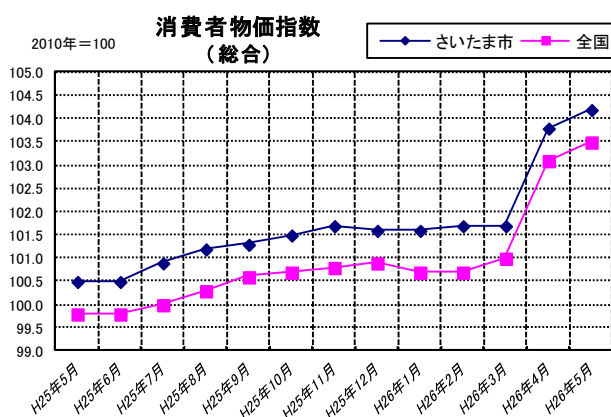
【調査産業計】

- 現金給与総額指数及び常用雇用指数における調査産業計とは、農林漁業を除く全産業。

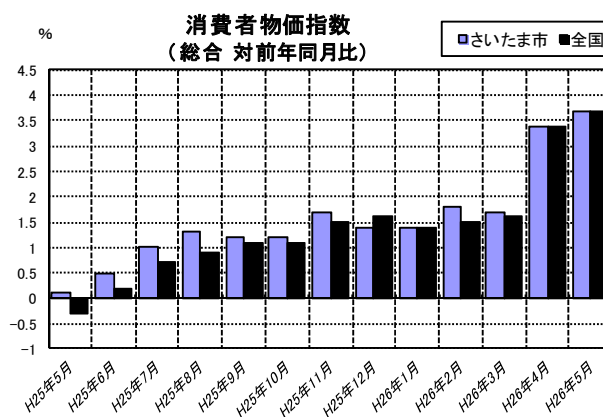
(3) 物価動向

●消費税率引き上げの影響がみられる

- 5月の消費者物価指数（さいたま市 2010年=100）は生鮮食品を含む総合で104.2となり、前月比+0.4%。前年同月比は+3.7%と13か月連続で前年実績を上回った。
（なお、食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合では101.6。前月と同水準であり、前年同月比+2.3%となった。）
- 前月比が上昇したのは、「光熱・水道」、「食料」などで、「教養娯楽」などは下落した。
- 前年比が上昇したのは、「食料」、「光熱・水道」などで、「教養娯楽」などは下落した。
- 消費者物価は、消費税率引き上げの影響がみられる。



出所：総務省「消費者物価指数」、埼玉県「消費者物価指数速報」



出所：総務省「消費者物価指数」、埼玉県「消費者物価指数速報」

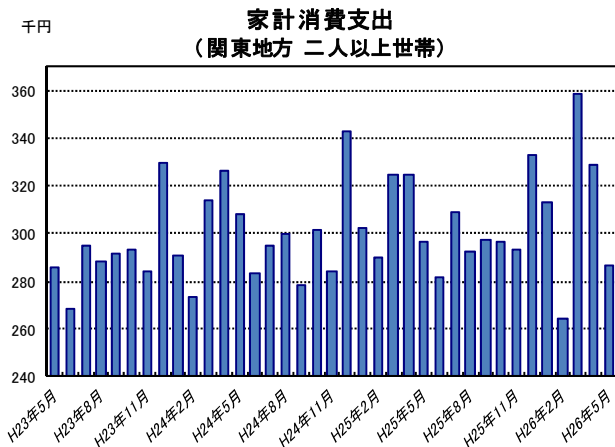
【消費者物価指数】

- ・ 消費者物価指数は、世帯の消費構造を固定し、これと同等のものを購入した場合の費用がどのように変化するかを、基準年を100として指数化したもので、消費者が購入する財とサービスの価格の平均的な変動を示すものです。
- ・ デフレとは一般的に消費者物価指数が2年以上持続して低下している状態のことをいいます。
- ・ デフレはモノが安くなるものの、企業所得低下が賃金低下を招くなど不況を深刻化させる要因ともなります。

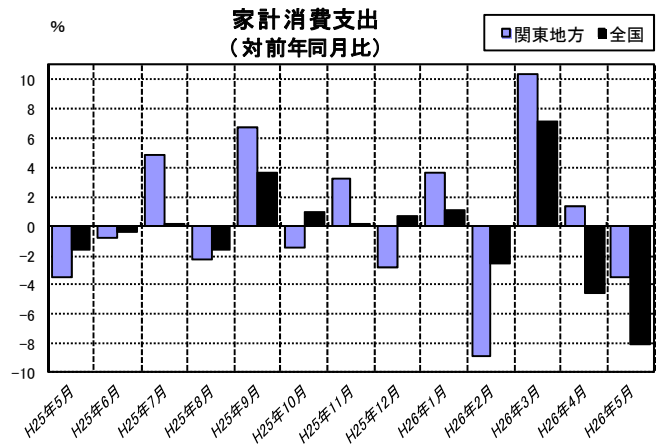
(4) 消費

●横ばいとなっている

- 5月の家計消費支出（関東地方：二人以上世帯）は、286,517円となり、前年同月比▲3.5%と3か月ぶりに前年実績を下回った。



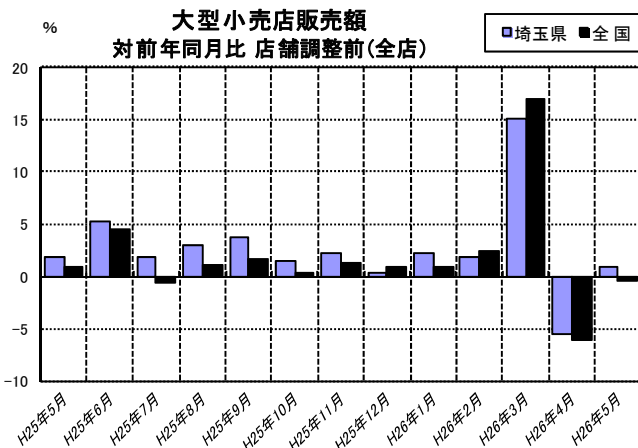
出所: 総務省統計局「家計調査報告」



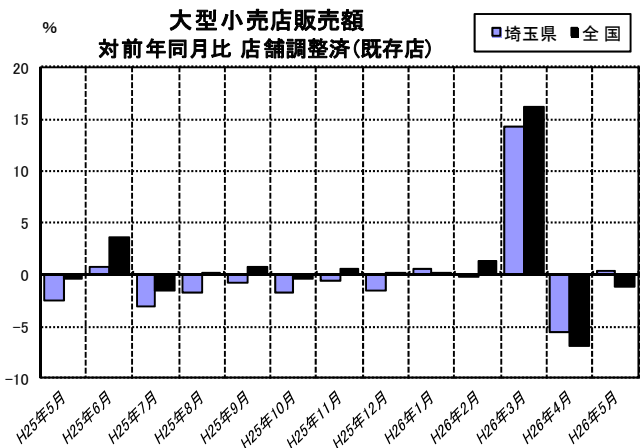
出所: 総務省統計局「家計調査報告」

- 5月の大型小売店販売額【店舗調整前（全店）】は、875億円となり、前年同月比+0.8%と2か月ぶりに前年を上回った。店舗調整済（既存店）販売額の前年同月比は+0.4%と2か月ぶりに前年を上回った。

- 業態別では、百貨店（県内調査対象店舗18店舗、店舗調整前（全店）及び店舗調整済（既存店）は同数値）は、「衣料品」や「家庭用品」など多くの品目が前年同月比マイナスとなり、全体では同▲1.4%と前年を下回った。スーパー（同304店舗）は、店舗調整前（全店）で「飲食料品」や「食堂・喫茶」などが前年同月比プラスとなり、全体では同+1.5%と2か月ぶりに前年を上回った。店舗調整済（既存店）でも「飲食料品」や「食堂・喫茶」などが前年同月比プラスとなり、同+1.0%と2か月ぶりに前年を上回った。

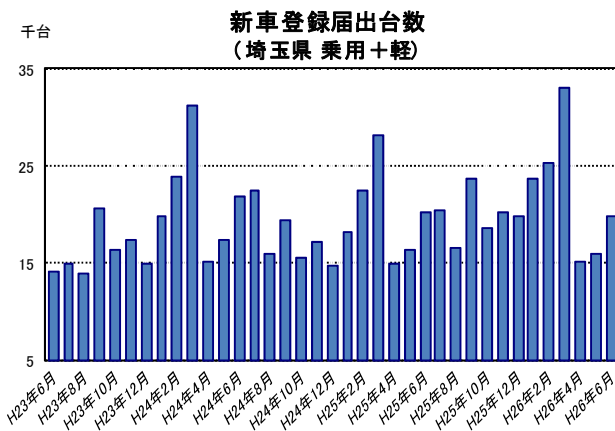


出所: 経済産業省「商業販売統計確報」

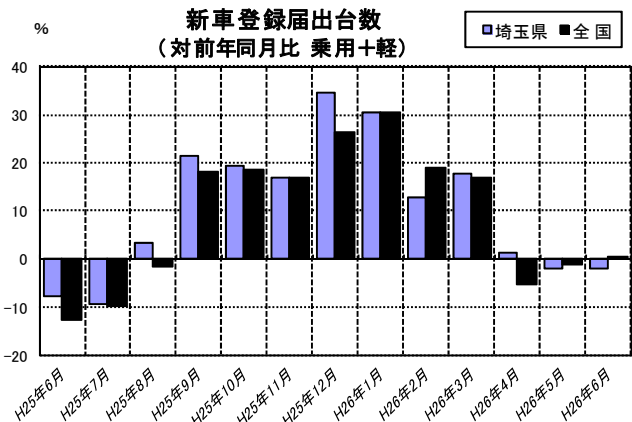


出所: 経済産業省「商業販売統計確報」

● 6月の新車登録・届出台数（普通乗用車＋乗用軽自動車）は、19,830台となり、前年同月比▲1.8%と2か月連続で前年実績を下回った。



出所：日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会
埼玉県自動車販売店協会・埼玉県軽自動車協会



出所：日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会
埼玉県自動車販売店協会・埼玉県軽自動車協会

家計消費支出は3か月ぶりに前年実績を下回った。大型小売店販売額（店舗調整前の全店）は2か月ぶりに前年同月を上回り、新車登録・届出台数は2か月連続で前年同月を下回った。消費全体では、横ばいとなっている。

【家計消費支出】

- ・ 全国約9千世帯での家計簿記入方式による調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・ 家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。
- ・ 核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

【大型小売店販売額】

- ・ 大型百貨店（売場面積が政令指定都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上）と大型スーパー（売場面積1,500㎡以上）における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・ 専門店やコンビニなどが対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。
- ・ 既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所をいい、既存店販売額は全店販売額に比べ店舗数の増減による影響が取り除かれた指標となっています。なお、全店販売額は、例えば新店舗開業によって既存店の顧客が奪われてしまうといったことがあっても、増減が出てこないことから、大型小売店全体の販売動向を把握するのに活用されます。

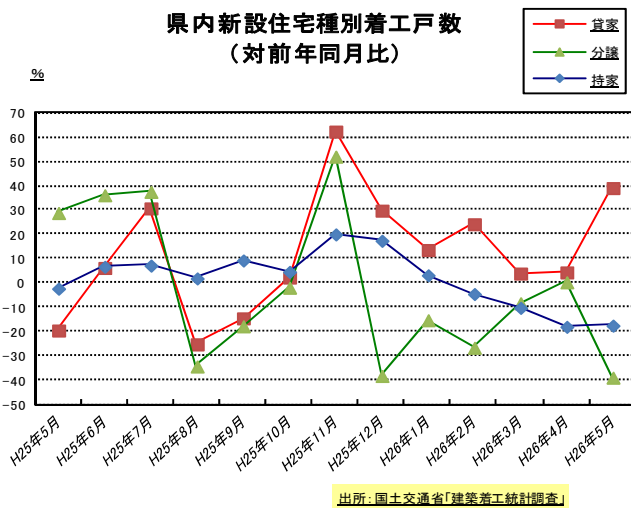
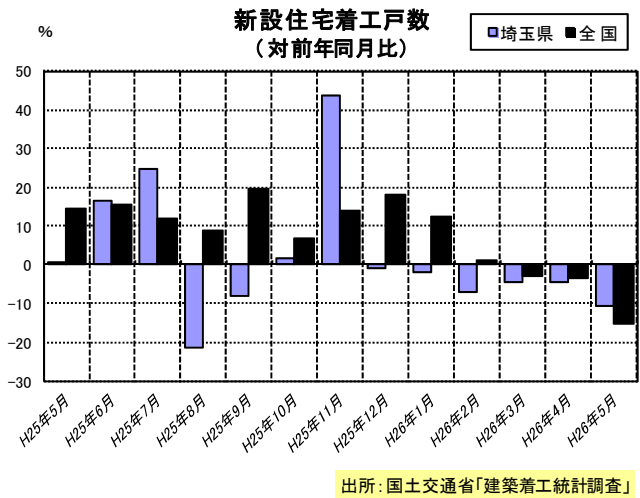
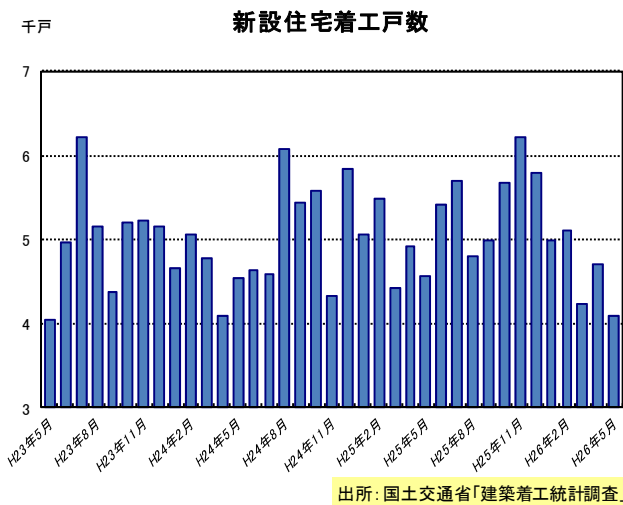
(5) 住宅投資

●弱い動きとなっている

●5月の新設住宅着工戸数は4,089戸となり、前年同月比▲10.4%と6か月連続で前年実績を下回った。

新設住宅着工戸数は、貸家は前年実績を上回ったものの、持家及び分譲は前年実績を下回った。

●住宅投資は、弱い動きとなっている。



●着工戸数を種別で見ると、貸家は8か月連続で前年を上回ったが、分譲が2か月ぶりに、持家が4か月連続で前年を下回った。結果、全体では6か月連続で前年を下回った。

【新設住宅着工戸数】

・住宅投資は、GDPのおおむね5%程度にすぎませんが、マンションや家を建てるには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品などを新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。

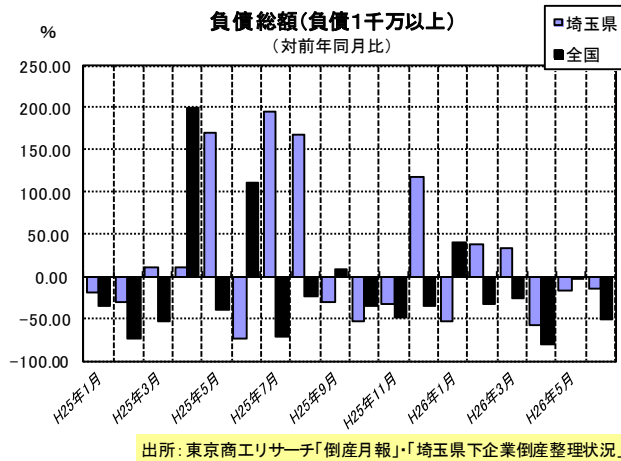
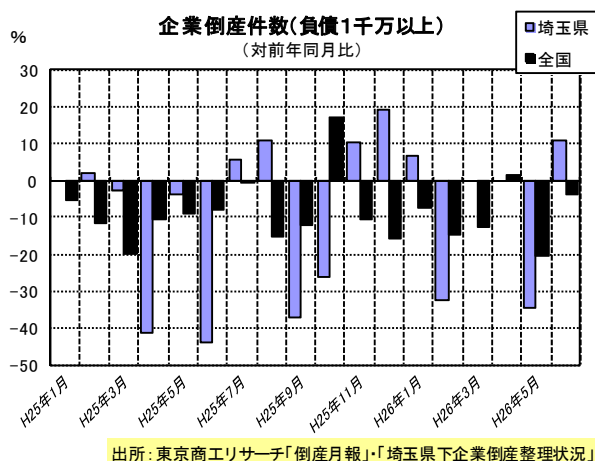
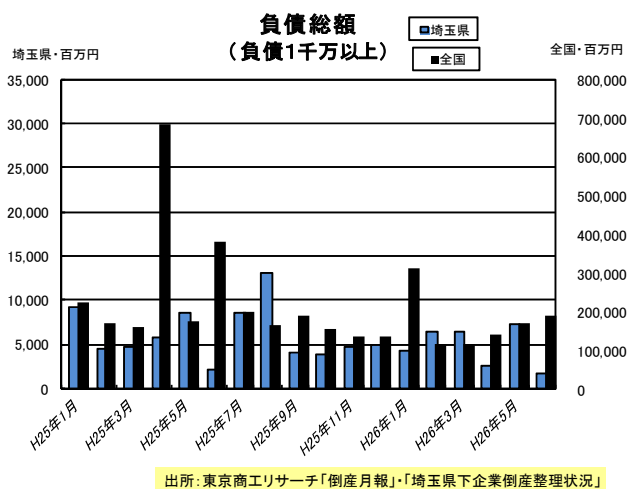
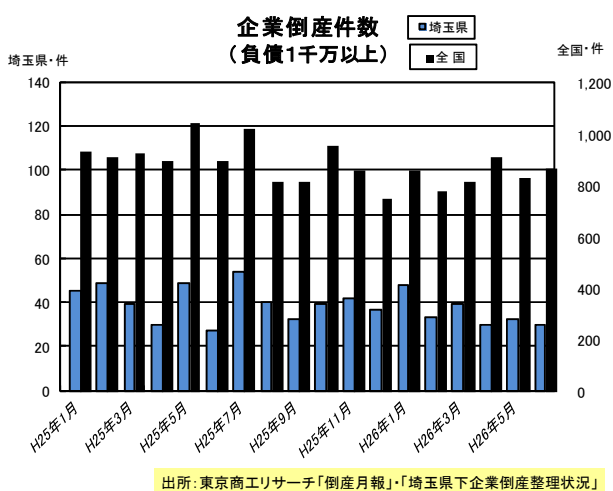
・政府は景気が悪くなると、金利の引き下げや融資枠の拡大などの景気対策により、マンション、持家を購入しやすいように仕向けます。景気対策が本当に効果を表しているかを知る上でも、住宅着工は役立ちます。

(6) 企業動向

① 倒産

● 低水準にて推移

- 6月の企業倒産件数は30件で、前年同月比3件増加。
- 同負債総額は、17億7,100万円となり、前年同月比▲14.19%と下回った。負債額10億円以上の大型倒産は発生しなかった。
- 件数・負債総額共に低水準にて推移している。



【企業倒産件数】

- ・ 倒産は景気変動、景気悪化の最終的な悪い結論です。
- ・ 景気が回復し始めても、倒産件数は増え続けます。倒産がまだそれほど増えていない状態で、景気が大底（最悪期）を迎えていることもあります。

②景況感

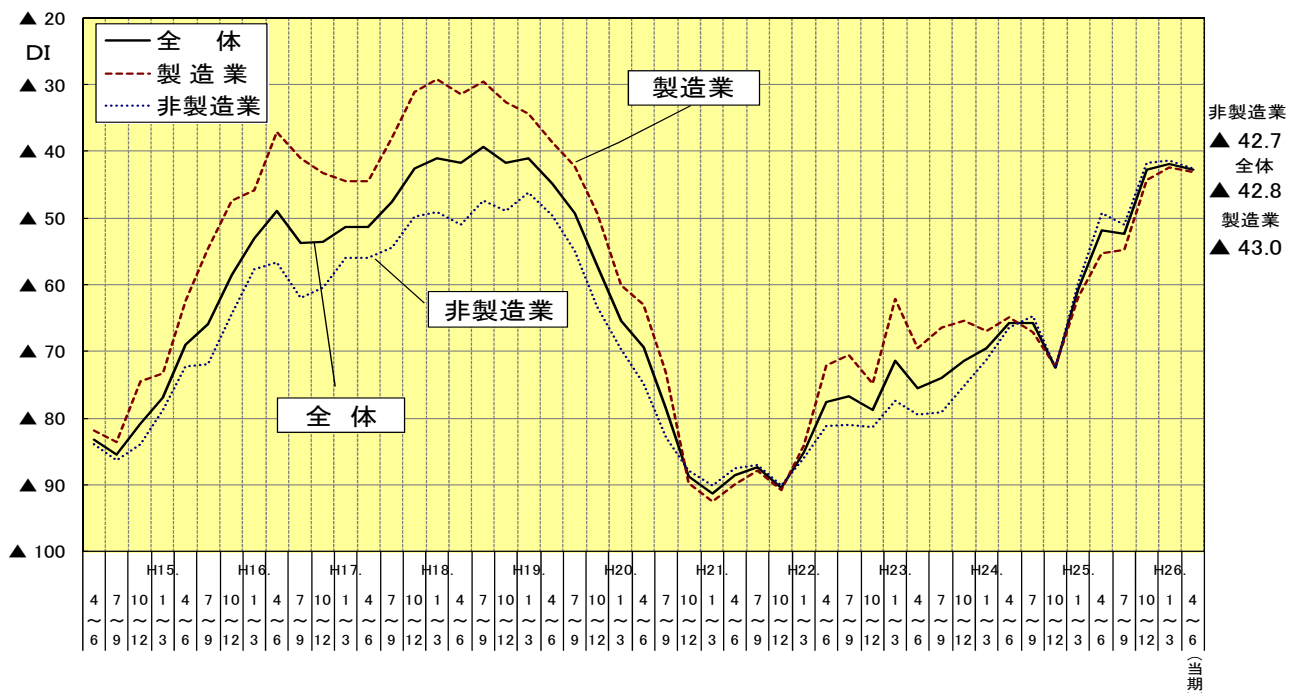
○経営者の景況感と今後の景気見通し

平成26年6月調査の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」（平成26年4～6月期）によると、現在の景況感は3期ぶりに悪化した。先行きについては、製造業では「良い方向に向かう」が前期より減少し、非製造業では増加した。

【現在の景況感】

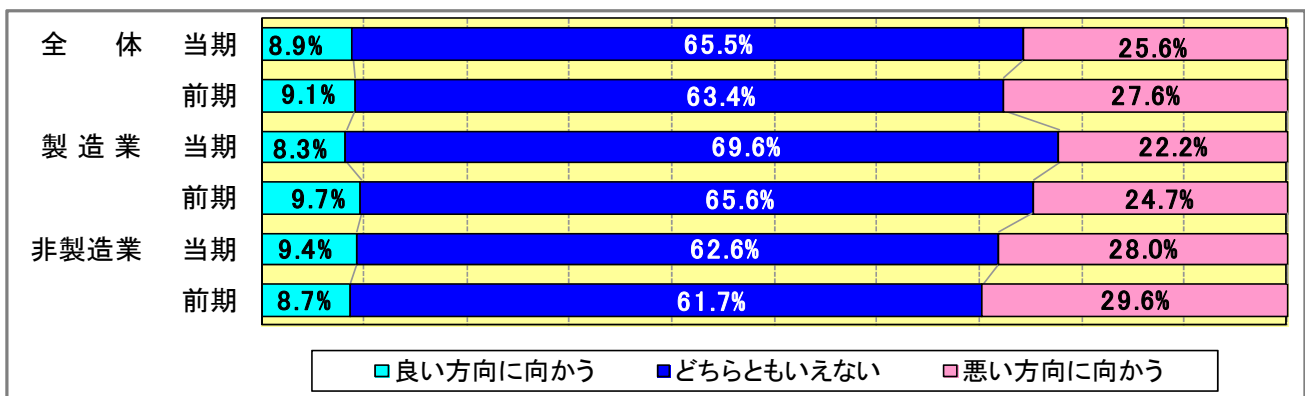
自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は5.8%、「不況である」が48.7%で景況感DI（「好況である」－「不況である」の企業割合）は▲42.8となった。前期（▲41.8）に比べて1.0ポイント下落し、3期ぶりに悪化した。

景況感DIの推移



【今後の景気見通し】

今後の景気見通しについて、「良い方向に向かう」とみる企業は8.9%で、前期（9.1%）に比べて0.2ポイント減少した。一方、「悪い方向に向かう」とみる企業は25.6%で、前期（27.6%）より2.0ポイント増加した。「どちらともいえない」とみる企業が65.5%で、前期（63.4%）に比べて2.1ポイント増加した。



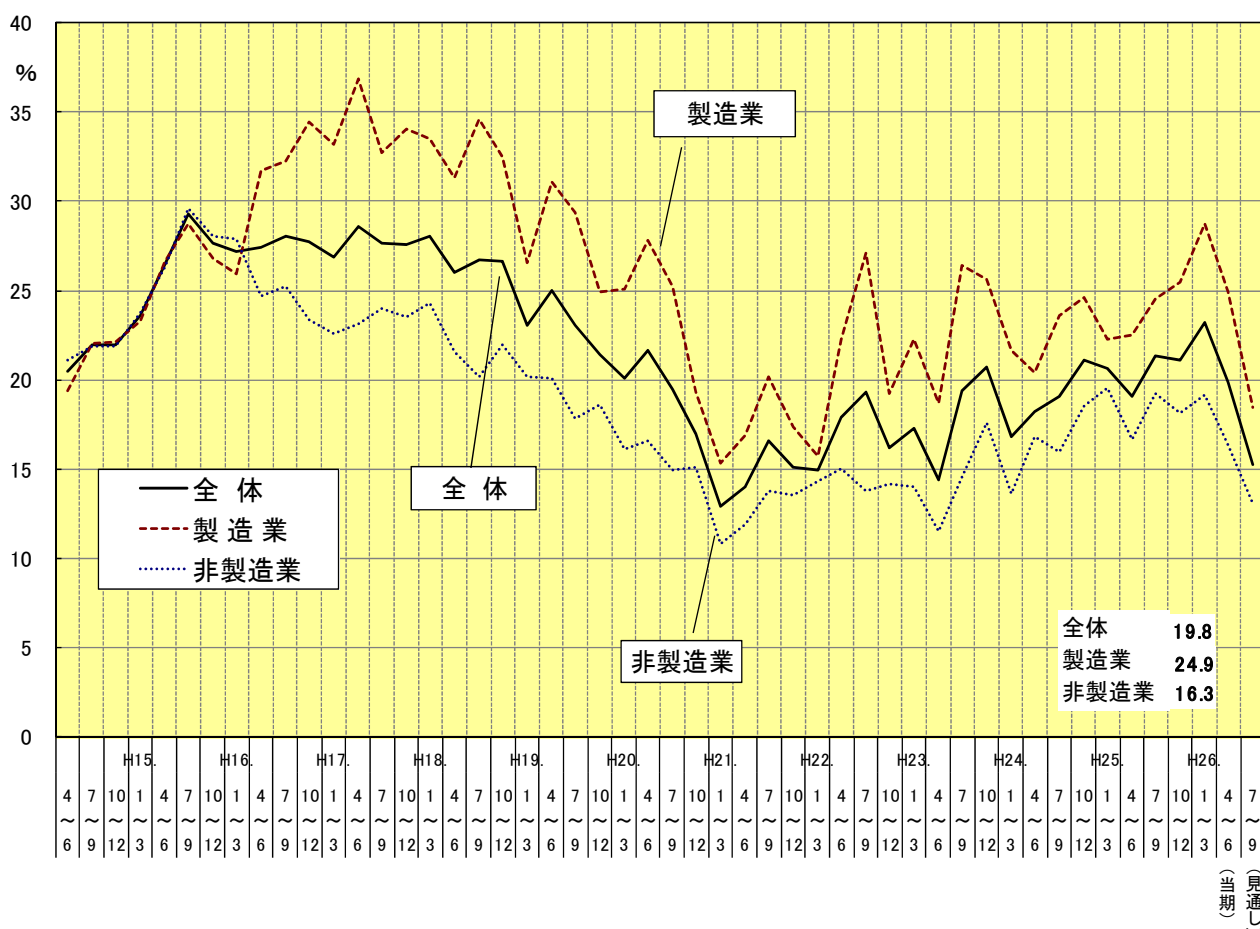
③設備投資

○平成26年6月調査の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」（平成26年4～6月期）によると、当期（平成26年4～6月期）に設備投資を実施した企業は19.8%で、前期（平成26年1～3月期、23.2%）比で3.4ポイント減少した。

業種別にみると、製造業では設備投資を実施した企業は24.9%で、前期に比べ3.9ポイント減少した。非製造業では設備投資を実施した企業は16.3%で、前期に比べ2.9ポイント減少した。

【来期（平成26年7～9月期）の見通し】

○来期に設備投資を予定している企業は15.3%で、当期と比べると4.5ポイント減少する見通しである。



3 経済情報

(1) 他調査機関の経済関係報告

関東経済産業局

「管内の経済動向」

(5月のデータを中心として)

《 5月の管内経済は、持ち直している。 》

● 今月の判断

管内経済は、持ち直している。

- ・ 鉱工業生産活動は、持ち直しの動きで推移しているものの、一部で弱い動きがみられる。
- ・ 個人消費は、消費増税に伴う駆け込み需要の反動がみられるものの、持ち直している。
- ・ 雇用情勢は、回復している。
- ・ 公共工事は、堅調に推移している。
- ・ 住宅着工は、3か月連続で前年同月を下回った。

● ポイント

5月は消費増税に伴う駆け込み需要の反動がみられたことから、大型小売店販売額や乗用車新規登録台数が前年を下回ったものの、減少幅は縮小傾向にあり、持ち直している。生産活動は、生産設備の定期修理などにより低下したものの、持ち直しの動きが続いており、総じてみると管内経済は、持ち直している。

今後については、消費増税に伴う経済変動や原油価格上昇の影響等を注視する必要がある。

○ 鉱工業生産活動

輸送用機械工業、生産用機械工業等の9業種で生産増となったものの、化学工業（除. 医薬品）、情報通信機械工業、石油・石炭製品工業等の9業種で減少したことから、鉱工業生産指数は2か月連続の低下となった。

生産は国内景気が回復傾向にあることから持ち直しの動きが続いているものの、化学工業（除. 医薬品）や、石油・石炭製品工業で生産設備の集中的な定期修理が行われており、指数低下の要因となっている。また、消費増税の駆け込みに伴う反動により一部に弱い動きがみられる。

○個人消費

大型小売店販売額は、2か月連続で前年同月を下回った。スーパーでは、主力の「飲食料
品」が野菜や肉類の相場高の影響もあり前年を上回ったものの、百貨店では、消費増税に伴
う駆け込み需要の反動がみられたことなどにより、高額品等の「その他の商品」及び「婦人
・子供服・洋品」が低調だった。コンビニエンスストア販売額は、15か月連続で前年同月
を上回った。

乗用車新規登録台数（軽乗用車の新規販売台数を含む）も、駆け込み需要の反動などによ
り、2か月連続で前年を下回った。

景気の現状判断DI（家計動向関連）、先行き判断DI（家計動向関連）はともに増加し、
先行き判断DI（家計動向関連）は2か月連続で横ばいを示す50を超える水準を維持した。

○雇用情勢

新規求人倍率は2か月連続で前月を下回ったものの、有効求人倍率は4か月連続で上昇し
た。さらに、南関東の完全失業率（原数値）も、前年同月から6か月連続で改善した。

新規求人数（原数値）では、人材派遣を中心とした「サービス業（他に分類されないもの）」
や「製造業」など、多くの業種で前年を上回る求人の動きが続いており、雇用情勢は回復を
続けている。

●主要指標の動向（5月）

○鉱工業生産活動は、持ち直しの動きで推移しているものの、一部で弱い動きがみられる。

鉱工業生産指数は、前月比▲1.7%と2か月連続の低下、出荷指数は同▲1.9%と2
か月連続の低下、在庫指数は同+2.2%と2か月ぶりの上昇となった。

5月 鉱工業生産指数：94.2、前月比▲1.7% 出荷指数：92.3、同▲1.9% 在庫指数99.3、同+2.2%

※平成22年基準、季節調整済指数

○個人消費は、消費増税に伴う駆け込み需要の反動がみられるものの、持ち直している。

（1）大型小売店販売額は、2か月連続で前年同月を下回った。業態別では、百貨店は2か月
連続で前年同月を下回り、スーパーは2か月ぶりに前年同月を上回った。

5月 大型小売店販売額：6,886億円、既存店前年同月比▲0.9%

百貨店販売額：2,476億円、同 ▲2.8%

スーパー販売額：4,410億円、同 +0.2%

（2）コンビニエンスストア販売額は、15か月連続で前年同月を上回った。

5月 コンビニエンスストア販売額：3,982億円、全店前年同月比+6.7%

（3）乗用車新規登録台数（軽乗用車販売台数を含む）は、軽乗用車は増加したものの、普通、
小型乗用車は減少し、2か月連続で前年同月を下回った。

5月 乗用車新規登録台数（軽乗用車販売台数を含む）：111,362台、前年同月比▲1.7%

普通乗用車：36,190台、同▲10.9%、小型乗用車：35,007台、同▲1.4%、軽乗用車：40,165台、同+7.9%

(4) **実質消費支出（家計調査、関東・二人以上の世帯）**は、2か月連続で前年同月を下回った。

5月消費支出（関東・二人以上の世帯）：1世帯当たり286,517円、前年同月比（実質）▲7.6%

※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

(5) **景気の現状判断DI（景気ウォッチャー調査、関東・家計動向関連）**は、2か月ぶりの上昇となった。**景気の先行き判断DI（関東・家計動向関連）**は、2か月連続の上昇となった。

5月景気の現状判断DI（関東・家計動向関連）：44.7、前月差+6.4ポイント

5月景気の先行き判断DI（関東・家計動向関連）：53.5、前月差+2.9ポイント

※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

（参考）7月8日発表の6月景気の現状判断DI（関東・家計動向関連）：45.7、前月差+1.0ポイント

先行き判断DI：52.4、同▲1.1ポイント

○雇用情勢は、回復している。

有効求人倍率は、1.10倍で前月差+0.01ポイントと4か月連続の上昇となった。

新規求人倍率は、1.69倍で前月差▲0.02ポイントと2か月連続の低下となった。

事業主都合離職者数は、前年同月比+2.4%と2か月連続で増加した。

南関東の完全失業率は、前年同月比▲0.5ポイントと6か月連続で改善した。

5月有効求人倍率（季節調整値）：1.10倍、前月差+0.01ポイント

5月新規求人倍率（季節調整値）：1.69倍、前月差▲0.04ポイント

5月事業主都合離職者数：20,350人、前年同差+2.4%

5月南関東完全失業率（原数値）：3.6%、前年同月差▲0.5ポイント

※南関東：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

○公共工事は、堅調に推移している。

平成26年度（平成26年4月～平成26年5月）の累計公共工事請負金額は、2か月連続で前年同期を上回った。また、5月単月の公共工事請負金額は、9か月連続で前年同月を上回った。

平成26年度（平成26年4月～平成26年5月）の累計公共工事請負金額：8239億円、前年同期比+3.5%

5月公共工事請負金額：3,480億円、前年同月比+5.8%

○住宅着工は、3か月連続で前年同月を下回った。

新設住宅着工戸数は、貸家、給与住宅が前年を上回ったものの、持家、分譲住宅が前年を下回ったことから、3か月連続で前年同月を下回った。

5月新設住宅着工戸数：30,466戸、前年同月比▲19.1%

○消費者物価は、緩やかに上昇している。

消費者物価指数（関東・生鮮食品を除く総合）は、13か月連続で前年同月を上回った。

国内企業物価指数（全国）は、2か月連続で前月を上回った。

5月消費者物価指数〈関東・生鮮食品を除く総合〉：103.1、前年同月比+3.3%

※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

5月国内企業物価指数〈全国〉：106.1、前月比+0.3%、前年同月比+4.4%

(総括判断)

消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動がみられるものの、緩やかに持ち直している。

先行きについては、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響が薄れ、各種政策の効果が発現するなかで、着実な景気回復へ向かうことが期待される一方、引き続き世界景気の下振れ懸念に注意する必要がある。

(具体的な特徴等)

個別項目	今回の判断	主特徴
個人消費	一部に消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動がみられるものの、緩やかに持ち直している。	大型小売店販売額は、スーパーを中心に消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が薄れ、持ち直している。コンビニエンスストア販売額は、カウンターコーヒー、菓子、デザートを中心に、順調に推移している。乗用車の新車登録届出台数は、普通車及び小型車は消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動がみられるものの、軽乗用車は引き続き好調に推移している。さいたま市の家計消費支出は、前年を下回っている。
住宅建設	消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動がみられ、前年を下回っている。	新設住宅着工戸数をみると、貸家は前年を上回っているものの、持家、分譲住宅は消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動がみられ、前年を下回っていることから、全体としては前年を下回っている。
設備投資	26年度は減少見通しとなっている。	法人企業景気予測調査(26年4～6月期調査)で26年度の設備投資計画をみると、製造業では前年比▲0.9%、非製造業では同▲13.7%の減少見通しとなっており、全産業では同8.1%の減少見通しとなっている。
生産活動	一部に消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動がみられるものの、持ち直している。	生産を業種別にみると、化学などに駆け込み需要の反動がみられるものの、その影響は薄らいでおり、基調としては持ち直している。また、食料品などでは堅調に推移している。
企業収益	26年度は増益見通しとなっている。	法人企業景気予測調査(26年4～6月期調査)で26年度の経常損益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)をみると、製造業では前年比▲5.6%の減益見通し、非製造業では同9.3%の増益見通しとなっており、全産業では同3.5%の増益見通しとなっている。これを規模別にみると、大企業、中堅企業は増益見通し、中小企業は減益見通しとなっている。
企業の景況感	全産業で26年4～6月期に「下降」超に転じているものの、26年7～9月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。	法人企業景気予測調査(26年4～6月期調査)の景況判断BSIをみると、全産業で「下降」超に転じている。先行きについては、製造業は26年7～9月期に「上昇」超に転じ、非製造業は26年10～12月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。
雇用情勢	緩やかに持ち直している。	完全失業率は前年を下回っており、有効求人倍率は緩やかに上昇、新規求人数は増加している。

(総括判断)

消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動がみられるものの、回復の動きが続いている。

(今回のポイント)

最近の管内経済情勢をみると、個人消費は消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動がみられるものの、回復の動きが続いている。

住宅建設は消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動がみられ、前年を下回っている。輸出入は、輸出・輸入ともに前年を上回っている。製造業の生産は、一部に消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響がみられるものの、持ち直している。

企業の景況感は、全産業で26年4～6月期に「下降」超に転じているものの、26年7～9月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。企業収益は26年度は減益見通しとなっている。

雇用情勢は緩やかに改善している。

企業倒産は、件数、負債総額ともに前年を下回っている。

先行きについては、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響が薄れ、各種政策の効果が発現するなかで、着実な景気回復へ向かうことが期待される一方、引き続き世界景気の下振れ懸念に注意する必要がある。

(2) 経済関係日誌 (6/26~7/25) (新聞の記事を要約)

◎ 政治経済・産業動向等

6/26 (読売新聞) 人口減、自治体の8割

総務省は25日、住民基本台帳に基づく今年1月1日現在の人口を発表した。全国1748市区町村の人口増減の割合を初めて集計したところ、82.4%の1440自治体で日本人の人口が前年と比べて減少していた。3大都市圏(東京・名古屋・関西)の人口が全人口に占める割合は50.93%で過去最高を更新し、大都市に人口が集中する傾向が続いていることが鮮明になった。

6/27 (日本経済新聞) 正社員・派遣、幅広く職探し

厚生労働省は民間の人材仲介事業への規制を緩和する。求職者が1つの窓口で派遣から正社員まで幅広い求人を紹介してもらえるようにする。働き方の多様化に対応して転職市場の効率を高め、成長産業へ人材が円滑に移動するよう促す。人材会社と求人を出す企業は職業紹介や採用のコスト負担が軽くなる。

6/28 (朝日新聞) 「心の病」労災請求、最多1409人

うつ病など「心の病」で2013年度に労災請求をした人が1400人を超え、過去最多を更新したことが厚生労働省のまとめでわかった。認定者も436人おり、前年度に次ぎ過去2番目の多さ。職場のストレスやパワハラで発病した場合にも労災が認められると、広く知られるようになったことが背景にある。

6/30 (産経新聞) 優れたサービス企業表彰

政府が、外食や小売り、運輸業などのサービス産業分野の企業を対象に、IT(情報通信)を活用した生産性向上の優秀な取り組みを、毎年表彰する新制度を平成27年度にも創設することが29日、分かった。好事例を広く知ってもらい、新成長戦略にも盛り込まれた日本企業の生産性向上に役立てる狙いがある。今夏にも制度の詳細に向けた議論を始める。

7/1 (日本経済新聞) 成長戦略、3兆円超

政府は2015年度予算の概算要求基準の概要を固めた。安倍晋三首相が重視する成長戦略に関連した施策に限って各省庁から要望を集める特別枠を設ける。財源として14年度予算のうち各省庁の政策的な自由度が高い裁量的経費の1割分の事業の廃止・縮小を求めるなどしてまかなう。特別枠には3兆円を超える要望を認める方向で調整する。

7/3 (読売新聞) ガソリン高騰、止まらず

産油国であるイラクの情勢悪化を受けて原油価格が上がり、ガソリン価格の上昇が続いている。資源エネルギー庁が2日に発表した全国のレギュラーガソリンの平均価格(6月30日時点、1リットルあたり)は、前週より1円高い168.4円となり、10週連続で上昇した。軽油や重油を使うトラック業や漁業など幅広い業界でも悲鳴が上がっている。

7/4 (日本経済新聞) PFI、自治体導入促す

政府は地方自治体がPFI(民間資金を活用した社会資本整備)を導入しやすいように後押しする。手続きに必要な書類のひな型を提供するなどして自治体の事務を簡素化し、手続きにかかる期間を50か月から32か月と4割短くする。政府はPFI関連の事業規模を現在の約4兆2千億から2022年に12兆円と3倍にする方針で、自治体の支援を強化する。

7/5 (朝日新聞) 2050年、生活拠点コンパクト化

国土交通省は4日、都市部から離れた農村・中山間地の住民について、生活に必要な機能を持つ全国約5千拠点の周辺に集まって住むことを想定した2050年時点の目標をまとめた。人口減に対応し、狭い範囲に人を集めて病院やスーパーなどの施設がつぶれるのを防ぐ。維持にお金がかかる道路や橋などのインフラも最小限に抑える狙いだ。

7/6 (日本経済新聞) 日本式ルール、海外に広げる

経済産業省は日本企業に有利な規制や製品安全基準を海外に広げるための新組織を7日に発足する。まずミャンマーが日本の車検制度を導入することを目指す。日本企業の海外でのロビー活動は欧米企業と比べ出遅れており、官民一体でこ入れする。

7/8 (日本経済新聞) 人口減抑制へ地方戦略

安倍晋三首相は、地方の人口減少に歯止めをかけて活性化するための総合戦略を年明けにまとめる考えを表明した。世界の女性リーダーを集めた国際会議を日本で毎年開催する計画も明らかにした。最重要課題の成長戦略で地方再生と女性活用を中核に据える方針だ。

7/9 (産経新聞) 「外国人商戦」小売り動く

外国人旅行者向けの消費税免税制度の改正で、10月1日から免税制度がほぼすべての商品に拡大される。日本百貨店協会が今月下旬から会員向けの説明会を開始するなど、対象に地酒や菓子などの特産品や化粧品が加わる制度変更を大きな商機とみた小売り事業者が動き出す。東京五輪の開かれる2020年に訪日外国人数2千万人の目標を掲げる観光庁も、業界団体などと連携して対応を急ぐ。

7/10 (読売新聞) 「地方活性」特別枠1兆円

政府は、2015年度予算編成で、安倍首相の経済政策「アベノミクス」に充てる特別枠を4兆円確保し、このうち1兆円を「地方活性化枠」とする方向で調整に入った。アベノミクスの効果が十分に及ばず回復が遅れている地方経済の振興や、高齢化・人口減対策などに配分する。

7/12 (日本経済新聞) 限定正社員、契約明確に

働く場所や仕事をあらかじめ絞る限定正社員を増やすための施策が11日、まとまった。厚生労働省の懇談会がまとめた報告書は、どの条件を限定するか労働契約ではっきり示すほか、普通の正社員と行き来できる仕組みをつくることを企業に求めた。

7/13 (日本経済新聞) ふるさと納税、件数2.8倍

生まれ故郷など希望の自治体に寄付をすると税金が軽減される「ふるさと納税」制度で、46道府県が平成25年度に計4万5292件、総額12億6167万円の寄付を受けたことが12日、分かった。件数は前年度の2.8倍で、総額は6% (7253万円) 増えた。テレビや雑誌で「お礼に特産品がもらえる」と紹介され、知名度が高まったためとみられる。

7/14 (読売新聞) 女性登用促進へ新法

政府は、女性の活躍を推進するための新法を制定する方針を固めた。企業や地方自治体に、女性の登用を増やす行動計画を作るよう求めることが柱となる。新法に基づいて積極的に女性を登用した企業に対しては、政府が優先的に物品購入を行ったり補助事業の受注を認めたりするなど、奨励する仕組みを導入することで、法の実効をあげる方向で検討を進めている。早ければ秋の臨時国会に提出し、成立を目指す。

7/15 (読売新聞) 人口減、15道県に対策組織

歯止めがかからない人口減に対し、全国の自治体に危機感が急速に広がっている。20~39歳の若年女性の激減に伴う「自治体消滅」の可能性を指摘した5月の「日本創成会議」の報告後、都道府県のうち岩手県など5県が全庁的な組織を新設したほか、2県が近く設置を予定しており、同様の組織は設置済みと合わせ17道県に達した。人口減問題は多くの自治体にとって最大の課題になっており、全国知事会は15日、佐賀県で開催する全国会議で初めて、議題として取り上げる。

7/16 (日本経済新聞) 増税後も物価に強気

日銀の黒田東彦総裁は15日の記者会見で、物価上昇率は2015年度にかけ、「(目標の)2%に達する可能性が高い」と述べ、4月の消費増税後も見通しに変化がないと強調した。雇用の回復を受け日銀は物価の先行きに強気になっており、市場では年内の追加緩和観測が遠のいている。ただ、円安が一服したこともあり、民間エコノミストの間では目標達成は不透明との見方もくすぶる。

7/17 (日本経済新聞) 介護事業に成果報酬

厚生労働省は介護サービスを通じて要介護者の心身の状態が改善したかどうかを、事業者を支払う介護報酬に反映させる検討に入った。評価方法の研究を進め、2018年度から評価の高い事業者ほど報酬を多く受け取れる仕組みにする。成果報酬型にすることで高齢者の要介護度の改善を促し、介護給付費の抑制につなげる狙い。

7/18 (読売新聞) ベンチャー本格支援

政府は、ベンチャー企業の本格支援に乗り出す。①公共事業や官公庁の物品購入などにベンチャー企業の受注枠を設ける②国家戦略特区で起業に必要な手続きが1か所で済む「ワンストップセンター」を設ける③優秀なベンチャー企業を表彰する「日本ベンチャー大賞」を創設する一ことが柱。官公需法と国家戦略特区法の改正案を秋の臨時国会に提出する。

7/19 (毎日新聞) 金融庁、育成にカジ

メガバンクや地方銀行などが抱える不良債権の総額が、2014年3月期で約10.2兆円とピーク時の4分の1に縮小し、開示が始まった1999年3月期以降で最少となった。ただ、銀行の収益力は低下したままで、金融庁は7月に公表した金融検査の報告書で、リスクが小さいが収益も小さい融資だけでなく、収益性を高める必要性を指摘した。同庁は、「成長志向」の金融行政にカジを切り、経済の「血液」であるお金が企業に回るようにして、日本経済の底上げにつなげたい考えだ。

7/21 (読売新聞) 過疎地の生活基盤集約

政府は、過疎地域の集落機能を維持するため、複数の集落を一つのまとまりにして活性化する「集落ネットワーク」のモデル事業に取り組む方針を固めた。中心となる「基幹集落」に商店など地域のサービス拠点を集約し周辺集落の住民の交通手段を確保する。人口減や高齢化が進み、集落単体では機能の維持が難しくなっており、将来的に持続可能な集落づくりを目指す。

7/23 (産経新聞) 航空産業、参入促す

経済産業省は22日、新たに航空機部品の製造や開発に取り組む中小の自動車部品メーカーなどに補助金を出す方針を固めた。早ければ来年度から始める。航空機産業は世界的に急拡大しており、国内企業の新規参入を促すことで、競争力強化や関連産業の雇用創出を図るのが狙い。さらに関連企業や高校などと連携した人材育成プログラムも導入し、パイロット同様に不足が懸念される整備士や技術者の確保も目指す。

7/24 (日本経済新聞) 起業準備中も失業手当

政府は起業を準備している人にも雇用保険の失業手当を払う。いまは準備段階の人は「自営業者」とみなして失業手当を支払う対象としないことが多いが、今後は原則として払うように運用を改める。最長1年間、前職の賃金の5~8割の失業手当を給付する。サラリーマンが起業のために会社を辞めても、急に現金収入が途絶えないようにして、起業を後押しする。

7/25 (読売新聞) 所有不明地、地方で増加

地方からの人口流出などに伴い、不動産登記上の所有者が変更されずに「所有者不明」となる土地が増えている。相続人が名義変更しなかったり、都会に出た所有者が土地を放置し、周辺住民とのつながりも途切れたために誰の土地かわからなくなったりすることが原因だ。土地所有者がわからないため、災害復旧工事や公共事業を行う了解が得られず、事業が進まない問題が出ている。

◎ 市場動向

6/26 (日本経済新聞) 日経平均株価反落、利益確定売り優勢

日経平均株価は3営業日ぶりに反落した。前日の米国株が軟調だったことから、日本株も利益確定の売りが優勢だった。イラク情勢の混迷で、地政学リスクが意識されていることも買い手控えにつながった。東証1部の騰落レシオが高水準で推移しており、高値警戒感が相場の重荷となった。

6/26 (日本経済新聞) 10年債、0.570%に低下

新発10年物国債利回りは前日比0.010%低い(価格は高い)0.570%だった。日米の株式相場下落を受け、運用リスクを回避する目的の買いが入った。欧州の株式相場が軒並み下落して始まったことも買いを誘い、新発債としては5月30日以来ほぼ1か月ぶりの低水準を付けた。

6/28 (日本経済新聞) 株、1万4500円前後下値に

27日の株式市場では円高進行が嫌気され、日経平均株価が213円安と大きく下げた。株の受け渡しペースで下半期(7~12月)相場入りしたのを受け、市場関係者に相場見通しを聞いたところ、日経平均で1万4500円前後が当面の下値のめどになるとの見方が多かった。調整が一巡した後は底堅い企業業績を背景に一段の上値を試す展開を予想する声もある。

6/28 (日本経済新聞) 長期金利、一時0.555%

長期金利がじりじりと低下基調をたどっている。27日には新発10年物国債利回りが一時0.555%と、昨年5月2日以来1年2か月ぶりの低水準をつけた。日銀の貸出増加支援策で銀行の資金需給が緩んだ影響も指摘され、金利低下余地を探る動きが出ている。

7/1 (日本経済新聞) 円・株、値動き小さく

日米の金融緩和が長期化する中で、日本株と円相場の値動きが小さくなっている。政策に目立った動きがなく、市場参加者の先行きの見方も割れにくいからだ。6月の対ドルの円の高値と安値の差は1980年以降で2番目の小ささ。日経平均株価も1日平均の騰落が94円と、アベノミクス下の株高が本格的に始まった2013年以降で最低になった。

7/2 (日本経済新聞) 「埋もれた原石」に光

2014年の折り返し点となる1日、日経平均株価は大幅続伸した。上げを先導したのは主力大型株だが、時間軸を少し長めにとると目に飛び込むのは中小型株復活の芽だ。経営者はようやく成長への布石を打ち始め、市場も長く割安に放置していた評価を修正しつつある。世界的な低金利の中、余剰マネーが「埋もれた原石」に染み渡りつつある。

7/2 (日本経済新聞) 10年債利回り、0.550%に低下

新発10年物国債利回りは前日に比べ0.015%低い(価格は高い)0.550%。昨年4月19日以来およそ1年3か月ぶりの低水準を付けた。日銀の企業短期経済観測調査で大企業・製造業の業況判断指数(DI)が市場予想を下回ったことで、景気の先行きに対してやや慎重な見方が強まり、先物主導で債権が買われた。

7/4 (読売新聞) 株、上半期は伸び悩み

東京株式市場で年初から、株価の伸び悩みが続いている。外国人投資家が日本株を買うことに慎重だったためだ。ただ、最近では買い姿勢を再び強めており、今後の相場上昇を期待する声が出始めている。日経平均株価(25種)は6月上旬に1万5000円台を回復したが、その後は1万5500円台を目前に小幅な値動きが続いている。3日ももみ合う展開となり、終値は前日比21円68銭安の1万5348円29銭だった。

7/5 (日本経済新聞) 世界株に広がる過信

世界の投資マネーが楽観に傾き、リスクをとる姿勢を一段と強めている。日米欧の金融緩和で、世界の金融マーケットが全般に落ち着いているのが背景だ。低金利で運用難のマネーは、より高い利回りを求め新興国の株式などさまざまな資産に向かう。最近の日本株の戻りも世界的な楽観ムードに支えられた面があり、危うさもはらむ。

7/8 (日本経済新聞) 支持率にらむ海外勢

株式相場の上値が重い。5~6月の上げ相場を支えていた年金資金の買いが細り、「官制相場」(大手証券)に一巡感も出てきた。一段高のカギを握る海外投資家はアベノミクスを推進する安倍政権が今後、高い支持率を維持できるかどうかを見きわめようとしている。

7/9 (日本経済新聞) 10年債、0.550%に低下

新発10年物国債利回りは前日に比べ0.010%低い(価格は高い)0.550%だった。株式相場が軟調に推移したことで、安全資産とされる日本国債が買われた。財務省が実施した10年物の物価連動国債の入札は「複雑な結果」との見方が多く、債権相場への影響は限られた。

7/10 (日本経済新聞) 地方銘柄に熱い視線

株式市場で「地方銘柄」に熱い視線が集まっている。本社が大都市圏以外にある企業の株価の上昇ぶりが顕著で、上場来高値をつける銘柄も次々登場している。都道府県別で見れば高知県や栃木県の企業が検討。小さいながらも市場シェアが高く、収益力が見直されている。株価上昇が持続するには地方経済を活性化させる政策もカギの一つになりそうだ。

7/10 (読売新聞) 長期金利、低下傾向に

長期金利がじりじりと低下している。9日には代表的な指標となる新発10年物国債の金利が一時、約1年3か月ぶりの低水準となる年0.54%をつけた。景気回復のペースは緩やかで、日本銀行の現在の金融緩和策が当面、続くとの見方が広がっているからだ。

7/11 (日本経済新聞) マイナス金利、日本波及

欧州中央銀行(ＥＣＢ)が6月に導入した金融緩和策の影響が日本の市場にも波及してきた。日本相互証券によると、新発3か月物の国庫短期証券(短期国債)の利回りが10日、証券会社などの業者間取引で一時マイナス0.002%と、初のマイナスをつけた。金融緩和の効果があらわれた格好だ。長期金利にも低下圧力がかかっている。

7/12 (読売新聞) ジワリ株安、5日続落

11日の東京株式市場は、前日の欧米株安を受けて売られ、日経平均株価は安倍政権発足後、初めて5営業日連続で下落した。市場では、政府が集团的自衛権や北朝鮮の拉致問題への取り組みを強めていることから、経済政策が後回しになるのでは、との不安が出ている。

7/12 (読売新聞) 長期金利、1年3か月ぶり低水準

11日の東京債権市場で、長期金利の代表的な指標となる新発10年物国債の金利が一時、2013年4月以来、約1年3か月ぶりの低水準となる年0.53%を付けた。ポルトガル大手銀行の信用不安をきっかけに、欧米市場ではリスクの高い株を売って、比較的安全な資産とされる国債を買う動きが強まっている。日本市場でも、国債への資金流入が進み、長期金利が下がった。

7/13 (日本経済新聞) 日経平均株価6日ぶり反発、商いは低調

日経平均株価は6営業日ぶりに反発した。前週末の米株式相場の上昇をきっかけに朝方から高く始まった。後場に入り株価指数先物に「ヘッジファンドの買い戻しなどまとまった買いが入った」といい、一段高となった。売買代金は概算で1兆5457億円と今年7番目の少なさ。週内に重要指標や米主力企業の4~6月期決算の発表を控え「方向感を見極めるために様子見ムードが強い」という。

7/16 (日本経済新聞) 日経平均株価続伸、金融やゴム買われる

日経平均株価は続伸。前日の米株式相場が上昇した流れを引き継ぎ、銀行や保険など金融株を中心に幅広い銘柄に買いが入った。円安・ドル高も支援材料となり、日経平均は一時、4日につけた直近の高値(1万5437円)を上回った。日銀が金融政策決定会合で金融政策の現状維持を決めた。事前予想通りの結果だったが、海外勢とみられる仕掛け的な売りが出て、日経平均は午後になって伸び悩む場面があった。

7/18 (日本経済新聞) 株、膠着感が強まる

株式相場の膠着感が強まっている。日経平均株価の将来の値動きの大きさを予測する日経平均ボラティリティ・インデックス(VI)は17日に14.00と前日比1.06ポイント低下し2010年11月の算出開始以降で最低となった。主要企業の4~6月期決算発表の本格化を前に積極的な取引が見送られ、相場は目先、小幅な動きにとどまるとの見方が増えているためだ。

7/18 (日本経済新聞) 10年債、0.530%に低下

17日の国内債権市場で、長期金利の指標となる新発10年物国債利回りは前日比0.010%低い(価格は高い)0.530%だった。日経平均株価の軟調な動きを受け、「安全資産」とされる日本国債に買いが優勢になった。前日実施された財務省の流動性供給入札や17日実施の日銀の国債買い入れオペ(公開市場操作)で、超長期債への需要が強いとの見方が広がり、長期債にも買いが波及した。

7/19 (日本経済新聞) 日経平均154円安、地政学リスクに身構え

金融・証券市場が世界で高まる地政学リスクに身構えている。ウクライナ上空でのマレーシア航空機の墜落やイスラエルによるガザ侵攻を警戒し、株式などリスクの高い資産を手放す動きが広がった。18日の東京株式市場で日経平均株価は1万5215円71銭と前日比154円55銭安となった。

7/19 (日本経済新聞) 10年債、0.540%に上昇

18日の国内債券市場で長期金利の指標となる新発10年物国債利回りは前日比0.010%高い(価格は安い)0.540%だった。朝方はマレーシア航空機の墜落報道を受けリスク回避の株安・債券高の展開となり、10年債利回りは約1年3か月ぶりに0.510%まで下げた。ただ、やや急ピッチで債券買いが進んだ反動で午後にかけては債券売りが膨らみ、利回りは上昇に転じた。

7/23 (日本経済新聞) 業績相場へ高まる期待

22日の日経平均株価は4日ぶりに反発した。全体に慎重とされる会社側の業績予想。今週から本格化する決算発表で「ポジティブ・サプライズ(うれしい誤算)」をどこまで演出できるのか。政府の成長戦略といった材料をこなしつつある今、投資家は業績相場の行方を注目しはじめた。

7/24 (日本経済新聞) イベント頼みの日本株

国内外の耳目を集める政策などマクロ材料がなくなると株価上昇が止まる。ボックス圏で推移する最近の株式相場の動きはイベント頼みの構図を物語る。PER(株価収益率)で見ると世界に比べ日本株が割高なわけではない。持続的な上昇相場には自己資本利益率(ROE)の向上が欠かせない。

7/25 (日本経済新聞) 世界同時「夏枯れ」深刻

株式相場の膠着が極まってきた。この時期に相場がなかなか動かないのは例年見られる季節要因ではあるが、今年の「夏枯れ」は一段と強力だ。日本だけでなく世界の主要市場で同時に起きており、しかも株式、債券、為替と複数の金融市場にまたがって起きている減少だからだ。しかし平穏状態が永久に続かないのも事実。いずれ来るマグマの噴出をにらみ、一部の投資家は備えに動き始めた。

7/25 (日本経済新聞) 10年債、0.520%に低下

新発10年物国債利回りは前日比0.015%低い(価格は高い)0.520%だった。日銀がこの日実施した国債買い入れオペ(公開市場操作)の結果を受け、債券需給の引き締まりが意識され、買いが膨らんだ。日経平均株価の下落が「安全資産」とされる日本国債の買いにつながった面もある。

◎ 景気・経済指標関連

6/26 (日本経済新聞) 人手不足、物価押し上げ

人手不足が物価の上昇圧力となっている。日銀が25日発表した5月の企業向けサービス価格指数は、消費増税の影響を除いても約21年ぶりの上昇率となった。運輸業や建築業など働き手が足りない分野で、企業間価格を引き上げる動きが目立つ。デフレ脱却の追い風となるが、働き手不足が長引けば成長の制約要因となりかねない。

6/27 (毎日新聞夕刊) 有効求人倍率1.09倍

厚生労働省が27日公表した5月の有効求人倍率(季節調整値)は前月比0.01ポイント増の1.09倍で、18か月連続で上昇した。バブル崩壊直後にあたる1992年6月に1.10倍を記録して以降、21年11か月ぶりの高水準となった。総務省が同日発表した完全失業率(季節調整値)も3.5%で前月比0.1ポイント低下し、97年12月以来16年5か月ぶりの低水準を記録した。

6/27 (朝日新聞夕刊) 消費者物価3.4%上昇

総務省は27日、5月の全国の消費者物価指数(2010年=100)を発表した。価格変動の大きい生鮮食品を除く指数は、前年同月より3.4%上がって103.4だった。1982年4月以来、32年1か月ぶりの高い伸び幅となった。上昇は12か月連続。エアコンなどの家庭用耐久消費財やガソリンなどの価格が上がった。

6/27 (日本経済新聞夕刊) 個人消費、反動減続く

4月の消費増税に伴う個人消費の落ち込みが続いている。総務省が27日発表した5月の家計調査では、1世帯当たりの消費支出(2人以上世帯)は物価変動を除いた実績で27万1411円と、前年同月に比べ8.0%減った。減少幅は4月の4.6%から拡大した。ただ、流通業の売上高を示す商業販売統計(小売業)は0.4%減にとどまった。4.3%減った4月に比べると落ち込みが緩やかになっている。

6/30 (日本経済新聞) 賃貸住宅、建設が急増

住宅市場で賃貸物件の建設が急増している。2013年度は新設戸数が前年度15%増えて5年ぶりの高水準となり、今年度も増加が続く。都市部の地価持ち直しで生命保険会社などの投資マネーが流入しているほか、相続税増税を控えた個人の節税投資もみられる。高齢者向けの賃貸物件も増えており、住宅市場の下支え役となっている。

7/1 (朝日新聞夕刊) 景況感、1年半ぶり悪化

日本銀行が1日発表した6月の全国企業短期経済観測調査(短観)で、企業の景況感を示す代表的な指標の「大企業・製造業」の業況判断指数(DI)はプラス12になり、3月の前回調査より5ポイント悪化した。悪化は2012年12月以来、6四半期(1年半)ぶり。4月の消費増税で、多くの企業の売り上げが減ったのが響いた。悪化幅は専門家の予想より大きかった。ただ、3か月後(9月)の景況感を示すDIはプラス15に改善すると見込んでいる。今のところ、景気は近く底打ちすると予想する企業が多い。

7/1 (読売新聞夕刊) 路線価、首都圏で上昇

国税庁は1日、相続税や贈与税の算定基準となる2014年分(1月1日現在)の路線価を発表した。平均変動率は、前年も上昇した愛知県と宮城県に加え、東京、大阪、神奈川、千葉、埼玉、福島の前6都道府県で上昇に転じ、大都市の回復傾向が鮮明になった。全国平均では前年比マイナス0.7%で、6年連続の下落となったが、下げ幅は前年より1.1ポイント縮小した。

7/3 (毎日新聞) 物価見通し、目標届かず

日銀が2日公表した企業の消費者物価見通し(消費増税の影響を除く)は、全規模・全産業の1年後の上昇率予想が平均で前年比1.5%、3年後でも1.6%にとどまり、日銀が目標とする2%に届かなかった。ただ、日銀は、企業が物価上昇率が年々高まるとみていること自体を前向きに評価しており、今回の結果が日銀の追加緩和の材料となる可能性は低いとみられる。

7/3 (読売新聞) 消費税転嫁、中小9割

日本商工会議所は2日、全国の中小企業を対象に消費増税分を商品やサービスの価格に上乗せ(転嫁)できたかについて聞いた調査結果を発表した。4月の消費税率8%への引き上げで、「転嫁できた」は62.7%で、「一部転嫁できた」(26.8%)と合わせ、約9割の事業者が転嫁できたと回答した。「全く転嫁できていない」は10.5%だった。

7/4 (日経流通新聞) 個人消費、回復へ前進

消費税率8%への引き上げから3か月たち、落ち込んだ個人消費が回復に向かっている。百貨店は駆け込み需要の反動減が大きく、売上高がなお前年を下回るところが多いが、落ち込み幅は縮小している。食品スーパーや家電量販店も回復基調にある。外食やレジャーは反動減が小さく、高単価の商品・サービスが好調だ。7月以降は夏のボーナスをきっかけに、消費回復が加速するとの期待が高まっている。

7/5 (日本経済新聞) 小売り3割が最高益

消費増税の逆風をはねのけ、小売業の収益が拡大している。4日にこそ出そろった主要60社の2014年3~5月期決算は、31社が増収増益になり、経常最高益を更新したものの、セブン&アイ・ホールディングスなど全体の3割にあたる17社に上った。駆け込み需要の後の反動で落ち込んだ消費が着実に持ち直していることを、業績面から裏づける形になった。

7/6 (日経流通新聞) 大卒内定率、6割超す

リクルートキャリアは6月1日時点での大学生の就職内定率(2015年春卒業)は前年同月と比べて7.9ポイント上昇し、61.3%になったとの調査結果をまとめた。景気の回復傾向に伴い、積極的に人材を採用しようとする企業が増えているようだ。

7/8 (朝日新聞) 全地域、景気判断据え置き

日銀は7日、全国の景気情勢をまとめた7月の地域経済報告(さくらリポート)を公表した。消費増税に伴う駆け込み需要の反動減がみられるものの、雇用・所得環境が改善しているなどとして、全9地域で景気の基調判断を据え置いた。

7/9 (朝日新聞) 5月経常収支、4か月連続黒字

財務省が8日発表した5月の国際収支(速報)によると、貿易や投資による海外とのお金のやりとりを示す経常収支は4か月連続で黒字となり、経常黒字額は5228億円だった。海外から日本に入ってくる特許使用料が増えたことが、日本の稼ぎを押し上げる大きな要因になった。

7/10 (日本経済新聞) 外国人宿泊客27%増

観光庁がまとめた宿泊旅行統計調査によると、2013年に国内のホテルや旅館に泊まった外国人訪日客の数に宿泊数を掛けると延べ3351万人泊となり、前年比27%増えた。07年に調査を始めてから最も多く、主に旅客数の伸びが寄与した。タイやマレーシア、台湾からの旅客が大幅に増え、旅行先としての人気の北海道と沖縄が宿泊客を伸ばした。

7/11 (毎日新聞) 5月機械受注19.5%減

内閣府が10日発表した5月の機械受注統計(季節調整値)によると、民間設備投資の先行指標となる「船舶・電力を除く民需」の受注額は、前月比19.5%減の6853億円で、2か月連続のマイナスだった。減少率は、比較可能な2005年4月以降で最大。消費増税前の駆け込み需要に対する反動減との見方がある。3月は前月比19.1%増、4月は9.1%減だった。

7/12 (日経流通新聞) サービス支出意欲、改善

消費者心理の改善が進み、耐久財やサービスなどでの支出が増えそうだ。内閣府がまとめた6月の消費動向調査によると、消費者心理を示す一般世帯の消費者態度指数(季節調整値)は41.1と前の月に比べて1.8ポイント上昇した。2か月連続のプラス。雇用環境の改善や賃金上昇などが影響したようだ。

7/16 (日本経済新聞) 建設費21年ぶり高騰

住宅や公共施設など建物の建設コストが上昇している。建設業の人手不足が続くなか、2020年の東京五輪対応など旺盛な建設需要が工事費を押し上げている。個人の住宅投資や企業の出店意欲に悪影響を及ぼし、経済成長の足かせになる懸念もある。

7/17 (読売新聞) 需要、6年ぶり供給上回る

日本銀行は16日、日本経済の需要と供給の差を示す「需給ギャップ」が、今年1~3月期にプラス0.6%になったとの推計を発表した。プラスはリーマン・ショック前の2008年4~6月期以来、約6年ぶり。デフレ脱却に一段と近づいたとみられる。景気回復による需要増を背景に、これまでもマイナス幅が縮小してきたのに加え、消費増税前の駆け込み需要が相次いだのが要因だ。

7/19 (日本経済新聞) 百貨店売上高、4.6%減

日本百貨店協会が18日発表した6月の全国百貨店売上高(既存店ベース)は、前年同月比4.6%減だった。天候不順などが響き、マイナス幅は5月よりも0.4ポイント悪化した。消費増税の4月以降、3か月連続で前年実績を割り込んでいる。

7/21 (日経流通新聞) 派遣・パート給与上昇

小売業・卸売業など流通系の業種や販売系の職種で、パートタイム労働者や派遣社員の給与上昇が続いている。厚生労働省の5月の毎月勤労統計(確報)では、卸売業・小売業のパートの現金給与総額は前年同月比1.7%上昇した。派遣の時給に関する民間調査では6月の営業・販売・サービス系は1.3%増えた。景気回復による店舗拡大や営業時間の延長で人手不足感が強まり、正社員以外でも給与が上昇している。

7/22 (読売新聞) 中小企業、苦渋の賃上げ

安倍首相による「政労使協議」がリードした2014年春闘は、連合のまとめで、定期昇給を含めた賃上げ率が15年ぶりに平均2%を超える高水準となり、中小企業にも波及効果が表れた。ただ、その実態をみると、人手不足や横並び意識で賃上げを余儀なくされたケースもあり、正規と非正規の間の待遇格差も依然大きく、来年の春闘に向けた課題も浮き彫りになった。

7/23 (産経新聞) 1.2%成長に下方修正

政府は22日、経済財政諮問会議を開き、平成26年度の実質国内総生産(GDP)成長率の見通しを今年1月時点より0.2ポイント下方修正し、1.2%になるとの見通しを示した。4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減が想定より大きかったことや、輸出が伸び悩んでいるため。会議では27年度予算編成についても議論し、概算要求基準(シーリング)について、重点施策に優先配分する4兆円程度の「特別枠」を設ける方針を示した。

7/24 (毎日新聞) 訪日外国人、130万人増

政府観光局は23日、1~6月に日本を訪れた外国人旅行者は推計626万400人だったと発表した。初めて年間1000万人を突破した昨年の同時期より130万人余り多く、過去最多となった。観光庁は、円安傾向が続いていることや、羽田空港の国際線増便などが要因とみている。

7/25 (産経新聞) V字回復、輸出に誤算

財務省が24日公表した平成26年上半年(1~6月)の貿易収支は、半期ベースで過去最大の赤字幅となった。輸出が2か月連続で前年割れするなど、国の「稼ぐ力」が目減りし、政府は今年度の実質成長率見通しの下方修正を余儀なくされている。消費税率引き上げの影響で、個人消費などの下ぶれが避けられない中で輸出が回復しなければ、政府の経済成長シナリオにも狂いが生じる恐れがある。

◎ 地域動向

6 / 26 (日本経済新聞) 県人口、43市町村で減

総務省が25日公表した住民基本台帳に基づく人口動態調査(2014年1月1日時点)によると、埼玉県内の43市町村で日本人人口が減少した。昨年3月末時点の41市町村から減少自治体が広がった。出生者数と死亡者数の差である「自然増減」も、3年連続で減った。一方、県内の外国人の人口は3978人増え、47都道府県で最も増加人数が多かった。

6 / 27 (日本経済新聞) 関東財務局、自治体などに金融機関との接点提供

関東財務局は埼玉県内の地域金融機関や自治体が集まり、地域振興や先端産業の育成などで情報交換する場づくりを始める。地域経済に関わる様々な団体が接点を持つ場を提供し、地域金融機関が地域貢献できる機会を増やす狙い。埼玉で実施後、管内の他府県への拡大も検討する。

7 / 1 (読売新聞) 家庭エコ度、ネット診断

家庭の二酸化炭素(CO2)の排出量が増加していることを受け、県は1日から、自宅のCO2排出量などをインターネットでチェックできる「家庭のエコ診断」の運用を始める。電機やガスの代金などを世帯平均と比較でき、診断結果に基づく省エネ対策についても知ることができる。県は「光熱費の現状を知る良い機会。節約に役立ててほしい」と利用を呼びかけている。

7 / 2 (朝日新聞) 路線価、6年ぶり上昇

関東信越国税局は1日、2014年分の県内の路線価を公表した。前年と比較できる約1万6600地点の増減率は平均0.1%増となり、6年ぶりに上昇に転じた。景気回復の動きが緩やかながらも県内に広がり、不動産の取引も盛り上がりつつある。トップの「大宮駅西口駅前ロータリー」は2年連続で上昇した。JR上野-東京間を結ぶ「上野東京ライン」や北陸新幹線の開通を来春に控え、大宮駅前では商業施設やオフィスの需要が高まっている。

7 / 3 (毎日新聞) 川越の観光客、最多630万人

2013年3月から鉄道の相互直通運転が始まった川越市と横浜市の同年1年間の観光客が、ともに過去最多になったことが両市の調査で分かった。川越市はNHKの「朝ドラ」の舞台になった09年の記録を塗り替え、横浜市は初めて3000万人を超えた。ともに神奈川県、埼玉県からの観光客が増えたと分析しており、両市は今後、さまざまなイベントを展開し更なる集客を目指す。

7 / 4 (朝日新聞) 県、大規模墓園に着手

2012年の県内死亡者数は5万9千人で、戦後初めて出生者数を上回り、40年には10万人近くに達する見込みだ。高齢化はこれから全国一早く進むといわれ、墓地需要は増える一方と予想される。今後深刻な墓不足を招くとみる県は、対策の一つとして、今年度から予算3千万円を計上、県営「メモリアルガーデン」の整備に乗り出した。有識者の意見を聞き、まずは新たな墓園づくりの構想をまとめる。

7 / 5 (埼玉新聞) 県内倒産、建設業で大幅減

東京商工リサーチ埼玉支店が4日発表した2014年上半期(1~6月)の県内企業倒産件数(負債額1千万円以上)は前年同期より27件減少の212件で、201件だった1992年以来の低水準となった。中でも建設業は40%以上減少。総数を押し下げる要因となった。同支店は「金融機関の柔軟な支援姿勢が維持され、倒産の抑制につながったのでは」と分析。原材料価格の上昇や建設業界を中心とした人手不足など「倒産増加に対する懸念はなお残る」としている。

7 / 8 (日本経済新聞) 県、三セク債400億円規模

埼玉県は7日、県などが出資する第三セクターの埼玉高速鉄道の経営再建のため、同社の債務の一部を事実上肩代わりする方針を明らかにした。「第三セクター等改革推進債」を活用し、同鉄道が返済できない分を負担する。三セク債の発行額は400億円規模の見込み。輸送人員が伸び悩む中、県は同鉄道の自力再建を断念する。

7 / 9 (日本経済新聞) 街角景気、持ち直し続く

首都圏の「街角景気」の持ち直しが続いている。内閣府が8日発表した6月の景気ウォッチャー調査によると、南関東(1都3県)の現状判断指数(DI)は前月比0.6ポイント改善の48.4と、2か月連続で上昇した。好不況の分かれ目とされる50に迫り、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減は和らぎつつある。

7 / 10 (日本経済新聞) 「埼玉愛」をダンスに

埼玉県内の企業や自治体が参加して県民が踊る映像を制作する「そうだ埼玉プロジェクト」が進んでいる。音楽や映像制作を手掛ける団体「天下茶夜」が主導。作詞、作曲、振り付けも県民が担う「メードイン埼玉」を徹底し、約45の企業や団体が参加した。月内にも完成版をインターネットで公開する。

7 / 11 (日本経済新聞) 循環型農法の三芳町「三富新田」、世界農業遺産めざす

埼玉県三芳町は「三富新田」の世界農業遺産への登録を目指す。このほど町や農業団体などで行う協議会を発足。来夏の認定に向けて準備を始める。認定を受けることで伝統農法の重要性を知ってもらい、地域資源として保全につなげる考えだ。

7 / 12 (毎日新聞) 大宮区役所移転 県、市議会とも可決

さいたま市大宮区役所の県大宮合同庁舎敷地内への移転計画に絡む県と市の土地交換決議案が11日、県議会と市議会の6月定例会本会議でそれぞれ全会一致で可決された。県議会多数派の自民党が賛成条件とした「同市岩槻区までの」地下鉄7号線延伸と埼玉スタジアム新駅までの先行整備は、両議会とも県と市に実現に向けた努力を求める形で足並みをそろえた。これにより、区役所移転とそれに伴う大宮駅東口の再開発が大きく前進する。

7/15 (日本経済新聞) 埼玉高速鉄道延伸に暗雲

埼玉高速鉄道(地下鉄7号線)の東武野田線岩槻駅への延伸計画に、暗雲がただよってきた。需要検証のため、さいたま市が補助する岩槻駅行きの快速バスは利用が低迷。770億円と見積もる建設費は、消費税や資材コスト上昇で上振れする公算が大きい。埼玉県議会などで東京五輪をにらんだ延伸論が強まるものの、現状は厳しさを増している。

7/16 (日本経済新聞) 農業施設の再建率2割

埼玉県は15日、2月に関東甲信で降った記録的な大雪で被害を受けた農業施設の復旧状況を発表した。大雪から5か月が経過してもなお、農業施設の再建率は2割にとどまった。関東広域で資材と作業員が不足しているため、「復旧のペースが遅れている」という。倒壊した施設の撤去は比較的進んでおり、今後は再建を本格化させたい考えだ。

7/17 (日本経済新聞) 秩父市など、間伐材を買い取り

埼玉県秩父市など1市4町で構成する秩父地域森林林業活性化協議会は、8月から間伐後などに放置されている木材を買い取る事業を始める。1立方メートルあたり3000円で買い取り、地域通貨で支払う。買い取った木材はおがくずに加工するなど資源化して再利用する。放置木材が流出して土砂崩れの被害を拡大するといった二次災害を防ぐほか、地域資源の有効活用につなげる。

7/18 (埼玉新聞) 県内企業の女性雇用調査、「活躍させたい」7割超

女性の雇用や活躍推進に前向きな県内企業は76.2%に上ることが、埼玉りそな産業経済振興財団の「女性の雇用、活躍推進」に関するアンケート調査で分かった。同財団は「女性ならではの感性や経験を生かしたい」との考えから、女性の活躍に期待する企業は多い」とみている。

7/19 (埼玉新聞) 「民泊」本格スタート

秩父のファンを増やそうと県などが推進している大規模な教育旅行「民泊」が19日から秩父市など1市4町で本格的に始まった。200人規模の民泊受け入れは首都圏でも初めて。生徒たちの心の交流のほか、地域の活性化につながる事が期待されている。

7/19 (日本経済新聞) 商店街向けつなぎ融資

埼玉りそな銀行と武蔵野銀行は国の補助金や助成金を受ける県内商店街向けに、補助金を支給されるまでのつなぎ融資商品を取り扱い始める。事業の実施後に支払われる補助金の立て替えが難しい小規模商店街などの利用を見込む。県内商店街を巡っては、埼玉県が7月、大手チェーン店などに商店街組織加入に努めるよう求める商店街活性化条例を施行した。埼玉りそなは「条例施行で商店街向け補助金を利用する団体が増える」とみている。

7/21 (埼玉新聞) 潜在保育士、現場復帰希望5000人超

待機児童解消のため、資格がありながら仕事をしていない「潜在保育士」の掘り起こしに力を入れている県は、保育士登録者(55歳未満)にアンケートを実施。その結果、5千人以上が現場復帰を希望していることが分かった。県はこの層をターゲットに、保育所実習や合同就職面接会、再就職支援セミナーを開催し、現場復帰を後押しする。本年度は5500人分の保育所定員拡大を目指しており、まずはそれに必要な900人の保育士を確保したい考えだ。

7/22 (埼玉新聞) CO2排出量取引 県、第2期削減率を設定

地球温暖化の原因となる二酸化炭素(CO2)削減のため大規模事業所(県内約600か所)を対象にした「目標設定型排出量取引制度」で、県は21日までに、来年度から始まる第2期計画期間(2015~19年度)に適用する削減率を決めた。第1期計画期間(11~14年度)の排出量との比較で、オフィスやショッピングセンター(SC)などには8~15%、工場などには6~13%の削減を求めることにしている。

7/23 (埼玉新聞) NPOの資金調達支援

地域の課題解決に取り組む共助活動を推進するため、県と4金融機関が連携してNPO法人などの資金調達を円滑に進める仕組みを整えることになった。介護や子育てといった社会的課題を解決する新たな手法として近年、注目されるソーシャルビジネスなどを支援、拡大するのが目的。低金利の融資メニューを複数提供するほか、地域情報の共有や人材育成を行い、共助社会づくりの底上げを図る。25日に上田清司知事や4金融機関の代表らが出席し、連携に関する協定を結ぶ。

7/23 (日本経済新聞) タクシー、秩父観光お任せ

埼玉県秩父市や埼玉県乗用自動車協会、地元タクシー会社などは8月、同市内で観光タクシーの認定制度を導入する。秩父地域の歴史や観光スポットに詳しいドライバーを育成し、観光ガイドとしての役割も担ってもらう。他県の観光地ではこうした制度は多いが、埼玉県内では初めて。域内に点在する観光地を結び、都内や神奈川県などから日帰り観光の需要を開拓する。

7/24 (日本経済新聞) 女性管理職、登用じわり

埼玉県内の企業で女性管理職の比率を高める取り組みが広がっている。数値目標を設定したり、幹部育成のための教育制度を設けたりする一方で、仕事と育児の両立を支援する職場作りにも取り組む。女性の活躍の場を広げ、競争力強化につなげる。

7/25 (日本経済新聞) 産学で断熱フィルム研究

埼玉県産業振興公社は31日、住宅のガラス窓に貼る断熱フィルムに関する産学連携の研究会を発足させる。次世代を担う有望産業を育成する県の重点施策「先端産業創造プロジェクト」の一環。既存の住宅の断熱性能を高める新素材を開発し、県内中小企業の同分野への参入を後押しする。2017年度以降の実用化を想定している。

(3) 今月の経済用語豆知識

燃料電池車

水素と酸素を燃料電池で化学反応させて電気をつくり、動力源となるモーターを回して走る自動車。走行時に二酸化炭素や窒素酸化物などの有害物質を排出しないため「究極のエコカー」とも呼ばれる。3分程度で水素をフル充填でき、ガソリン車並みの約700キロメートルを走行できる。課題は電気自動車（EV）の2.5倍近い車両価格の低減に加え、高額なインフラコストをどう賄うかだ。自動車大手は、水素と酸素の化学反応を促す触媒に使われる高額な白金の使用量削減などで車両価格の引き下げを狙う。電源があれば充電できるEVとは違い、燃料電池車の普及には燃料補給に必要な水素ステーションの広がりが大きなカギを握る。

(4) 今月のトピック

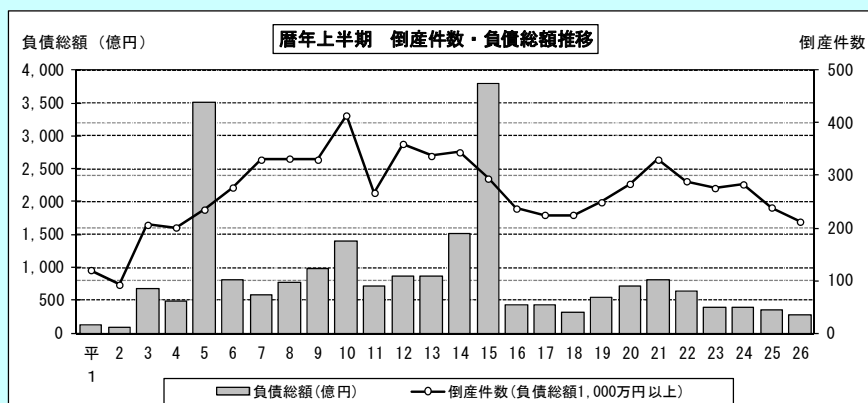
平成26年上半期（1～6月）埼玉県内企業倒産状況

* (株)東京商工リサーチ調べ、負債総額1,000万円以上

【総括】

- 倒産件数は1992年以来の低水準。
- 製造業・卸売業・サービス業では前年を上回ったが、建設業の大幅な減少が総数を押し下げた。（件数：212件，負債総額：285億3,900万円）

【暦年上半期 倒産件数・負債総額推移】



○行政からの指導・要請等もあって中小企業に対する金融機関の柔軟な支援姿勢が維持されこれが倒産の抑制にもつながっている。さらに公共工事の増加等で建設業の受注環境が好転したことも倒産件数を押し下げる要因となっている。しかし原材料価格上昇の影響等から製造業では収益環境が厳しさを増しており、卸売業他では大手を含む同業者間の競合等から業績悪化に見舞われている零細業者も珍しくない。建設業界においても労務コストの上昇による収益性の低下、新設住宅着工件数の減少など懸念材料が表面化しており、倒産増加に対する懸念は今なお残る。

～～内容について、ご意見等お寄せください。～～

発行 平成26年7月31日
 作成 埼玉県企画財政部 計画調整課
 総括担当 塚本・新田
 電話 048-830-2130
 Email a2130@pref.saitama.lg.jp